

おきなわフィナンシャルグループ

中間期ディスクロージャー誌

2024

Brand message

ブランドメッセージ

私たちは、約束する。

日々の生活を、便利で快適なものにするために。
憧れや夢をかなえ、人生を楽しく豊かなものにするために。
挑戦する人を支え、さまざまなビジネスの力になるように。

いつでも人をやさしく包み、

時には、人生の大事な一步を踏み出そうとする人の
背中を押す存在として、新しい風を届けていきたい。

Mission

グループ経営理念

地域密着・地域貢献

おきなわフィナンシャルグループは地域に密着することで、
地域社会の価値向上（持続可能な社会的価値を創造、暮らしの充実と県民所得の向上）を図り、
地域貢献を果たしていくことが私たちの使命（ミッション）です。

Vision

目指すべき姿

金融と非金融の事業領域でお客さまをサポートすることで、
カスタマー・エクスペリエンスを実現し、
地域とともに成長する金融をコアとする総合サービスグループ。

Value & Spirit

行動規範

感動

新たな価値を提供し、あなたの感動をいちばんに考動します

創造

情熱と新たな発想で未来を創造します

挑戦

知性を磨き、品性を高め、創意と進取の精神で挑戦します

Group Slogan

グループ
スローガン

Create Value & Innovation

おきなわの“新しい”をともに創る

プロフィール（おきなわフィナンシャルグループ）（2024年9月30日現在）

本店所在地	那覇市久茂地3丁目10番1号	代 表 者	代表取締役社長	山城 正保
設 立	2021年10月1日		代表取締役専務	伊波 一也
資 本 金	200億円	主 要 業 務	銀行その他銀行法により子会社とすることができる会社の経営管理及びこれに付帯関連する一切の業務 前号の業務のほか銀行法により銀行持株会社が行うことができる業務	

Contents

ごあいさつ	2
中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組みの状況(沖縄銀行)	4
業績ハイライト(おきなわフィナンシャルグループ・連結)	10
業績ハイライト(沖縄銀行・単体)	11

資料編(おきなわフィナンシャルグループ)

企業集団の情報	13
中間連結財務諸表	15
セグメント情報	25
株式の状況	26
バーゼルⅢ 第3の柱に係る開示(自己資本の構成)	27
バーゼルⅢ 第3の柱に係る開示(定量的情報)(連結)	28

資料編(沖縄銀行)

企業集団の情報	35
中間連結財務諸表	37
セグメント情報	47
事業の概況(単体)	48
中間財務諸表	49
決算の状況	55
預金業務の状況	57
融資業務の状況	58
証券業務の状況	63
時価情報	64
株式の状況	68
信託業務情報	69
バーゼルⅢ 第3の柱に係る開示(自己資本の構成)	71
バーゼルⅢ 第3の柱に係る開示(定量的情報)(連結)	73
バーゼルⅢ 第3の柱に係る開示(定量的情報)(単体)	80
法定開示項目一覧	87
指定紛争解決機関	88



代表取締役社長

山城正保

暮らしに、

皆さま方には平素より私どもおきな
わフィナンシャルグループをご利用、
お引き立ていただき誠にありがとうご
ざいます。

私たちは「地域に密着し、地域に貢献
する」ことを経営理念として掲げ、グ
ループ各社の連携のもとグループ総合
力を発揮し、金融仲介機能を含め様々
な金融サービスの提供を通じて、地域
経済の発展に寄与し、堅実な経営基盤
を構築してまいりました。

これもひとえに地域の皆さまや株主
の皆さまからの永年にわたる温かいご
支援の賜と深く感謝いたします。

このたび、当社についてのご理解を
より一層深めていただくために、ここ
に「おきなわフィナンシャルグループ
ディスクロージャー誌2024中間期」
(2024年4月1日～2024年9月30
日)を作成いたしましたので、ご高覧い
ただければ幸いに存じます。

昨年の国内経済は、首相交代や衆議
院総選挙などの政治情勢の大きな変動
の影響を受けたほか、物価高騰や人手
不足などの課題が依然として残ったも

未来に、新しい風を。

の、堅調な内需やインバウンド需要回復によって、緩やかな回復が見られました。

一方、沖縄県の経済においては、観光客数・観光収入が前年度を大きく上回り、2024年度の名目県内総生産は過去最高となることが見通されています。今後は、国内観光客の好調な推移に加えて、北部テーマパークの開業、航空路線/クルーズ船増加等によるインバウンド需要の増加も見込まれます。そうした中、おきなわフィナンシャルグループは、2024年4月より第2次中期経営計画「成長の共創～おきなわの成長とともに創る～」をスタートさせました。第2次中期経営計画では、過去の延長線上にない高い目標である「ムーンショット目標」を設定しています。これまでにない高い目標に挑戦し、達成することで、地域社会の成長を牽引するための盤石な体制を構築したいと考えております。2024年度は、そのスタートダッシュの年と位置付けており、お取引いただいている皆

さまのおかげをもちまして、9月には増収増益の中間決算を迎えることができました。

第2次中期経営計画のテーマである「成長の共創」には、沖縄県と当社グループがともに成長するサイクルを創出したいという想いを込めています。当社グループが県民や県内企業の課題を解決することによって地域社会の成長を牽引し、その先にある所得向上や資金需要が当社グループの取引拡大に繋がるという成長サイクルを創り出すことが、当社グループの経営理念である「地域密着・地域貢献」に結びつくと考えています。この実現に向けて、2025年もグループ役職員一丸となって取り組んでまいります。皆さまにおかれましては、今後とも引き続き格別のご支援・ご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

2025年1月

中小企業の経営支援に関する取組み方針

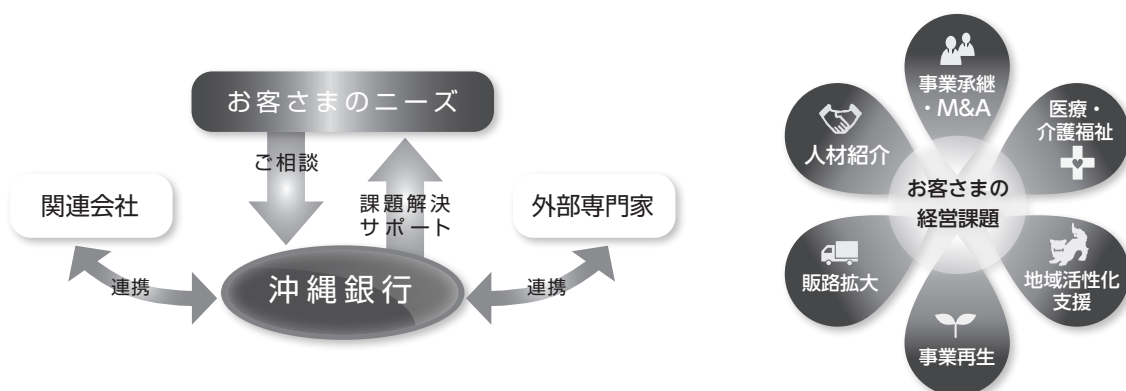
沖縄銀行では「地域密着・地域貢献」の経営理念のもと、地域活性化のため中小企業の経営支援を最も重要な役割の一つであると認識し、お客さまに対する必要な資金の供給・経営支援に

ついて迅速かつ積極的な金融仲介機能を発揮し、地域経済の発展に貢献するよう取り組んでいます。

中小企業の経営支援に関する態勢整備の状況

お客さまに対して専門性の高い相談業務を展開し、創業支援、販路拡大支援、ビジネスマッチング、人材紹介、海外進出支援、事業再生、事業承継、M&A等の経営支援を行っています。また医療福祉・介護分野や観光・物流・ITなど

地域の成長を支える分野への取組みを積極的に推進しており、顧客企業のライフサイクルに応じた最適な金融サービスを提供できる態勢を整備しています。



■ 医療・福祉分野支援

医療・福祉分野では、医療福祉機関、関連業界、医療系コンサルタント等の外部専門家と連携し、病院、クリニック、介護事業者等の課題解決、経営支援を図っています。

■ 事業承継・M&A支援

事業承継・M&Aの分野では、税理士やコンサルタント等の外部専門家と連携し、セミナーの開催、後継者の育成、個別相談を通じた事業承継課題解決の支援を行っております。

■ 人材紹介

県内外大手の人材紹介事業者と連携し、お客さまの経営課題解決のソリューションとして経営幹部層や、専門技術人材等を紹介することで経営支援を行っております。

■ 販路拡大・国際ビジネス支援

沖縄県、沖縄県産業振興公社、中小企業基盤整備機構等の中小企業支援機関と連携し、県内外、海外に販路開拓・拡大を目指す県内事業者の経営支援を行っております。

■ 地域活性化支援

地方公共団体や中小企業支援機関、大学研究機関等の外部専門機関と産官学金連携し、地域活性に関するプロジェクト、イベントの実施や情報・ノウハウを提供することに取り組んでおります。

■ 事業再生支援

株式会社地域活性化支援機構等の外部機関と連携し、経営支援企業に対する集中的な再生支援に取り組んでおります。

中小企業の経営支援に関する取組み状況

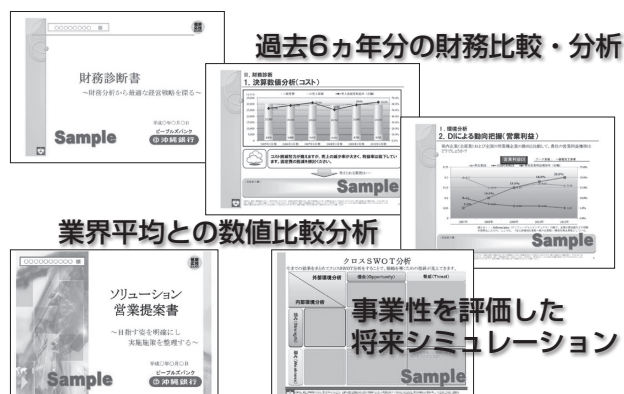
事業性評価に基づくお客さまへの経営支援

沖縄銀行は、お客さまとの信頼関係構築のもと、財務情報のみならずお客さまの事業内容や成長可能性などを適切に評価し、お客さま企業のライフステージに応じたニーズや課題を共有し、その解決に向けた提案を行っております。

具体的には経営支援システムを活用し、「財務診断書」等の各種提案書を提供しております。定量及び定性分析、同業他社比較、財務分析に加え、SWOT分析等を行い、「ソリューション営

業提案書」をお客さまへ提案する等、お客さまと経営課題を共有してリレーション強化を図っています。お客さまの事業について、今後の業界動向や将来性等の評価(事業性評価)を行いつつ、お客さまの成長戦略に必要な運転資金や設備資金にも積極的に融資対応しています。

また、OFG各社や提携ビジネスマッチング先がもつ課題解決ソリューションの提案も行っております。

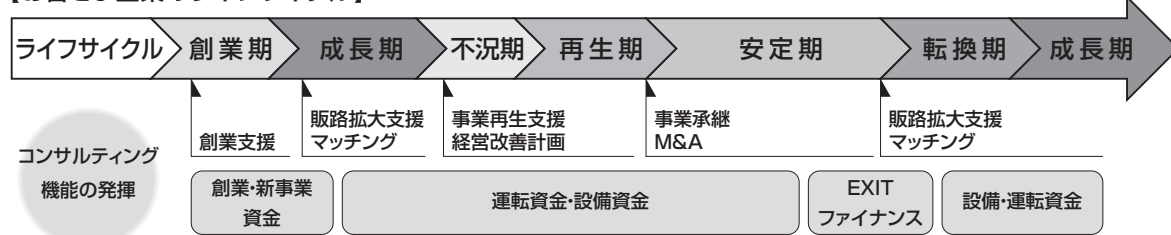


2012年2月導入から2024年9月まで「財務診断書」はのべ14,374件、「リレーションシップ提案書」はのべ13,800件の企業へ配布しております。

帳票名	のべ件数
財務診断書	14,374件
リレーションシップ提案書	13,800件

お客さま企業のライフサイクルに合わせた経営支援

【お客さま企業のライフサイクル】



■ 創業支援・スタートアップ支援

本部スタッフや外部専門機関等と連携し、創業支援・スタートアップ支援に取り組んでいます。

(主な取組み)

創業時の新規融資、コンサルティング支援に加え、琉球大学や沖縄科学技術大学院大学(OIST)と連携した大学発ベンチャーの創出支援、ビジネスコンテスト「X-Tech Innovation」の開催等を行っております。

また、2022年には沖縄県、沖縄ITイノベーション戦略センター(ISCO)、他支援機関による「おきなわスタートアップ・エコシステム・コンソーシアム」に参画しております。

■ 販路拡大・マッチング支援

ビジネスマッチング情報の共有化を図り、地域の中小企業のニーズに対応した有用な情報の提供を行い、成長段階における支援を行っております。

(ビジネスマッチング)

商談会の実施等による販路開拓支援、新たな事業展開に向けた情報提供やアドバイス、経営者対象のセミナー開催によりニーズを喚起し、アドバイスやファイナンスのサポートを実施しています。

(海外展開支援)

県内事業者さまの海外展開の可能性を広げ、海外展開をより一層支援するため、グループ会社の地域総合商社「みらいおきなわ」と連携した支援を行っております。

■ 事業再生支援・経営改善計画支援

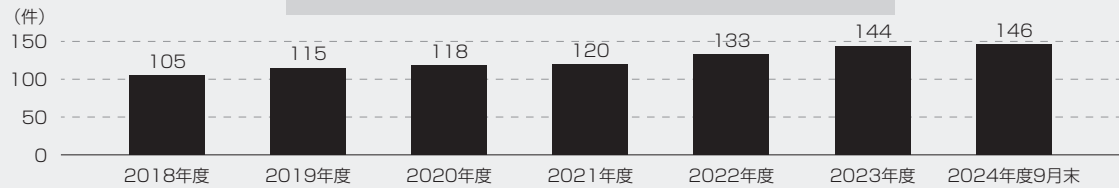
お客さまの経営改善・事業再生等の支援としてSR活動を通じ、経営改善計画作成支援やモニタリングによる進捗管理を通して適切なアドバイスを行っています。

(沖縄県中小企業活性化協議会の積極活用) ※旧沖縄県中小企業再生支援協議会

外部機関との連携として主に沖縄県中小企業活性化協議会の活用を積極的に行い、他金融機関との調整機能を活かしながら、DDS等の再生手法の実施や、リスクだけではなく成長が見込める事業への新規融資対応等を取り入れた実現可能性の高い経営改善計画の策定を支援しています。

2024年9月末に沖縄県中小企業活性化協議会を活用して経営改善計画書の策定支援を行った実績は2件、累計146件となっています。

沖縄県中小企業活性化協議会の活用件数累計

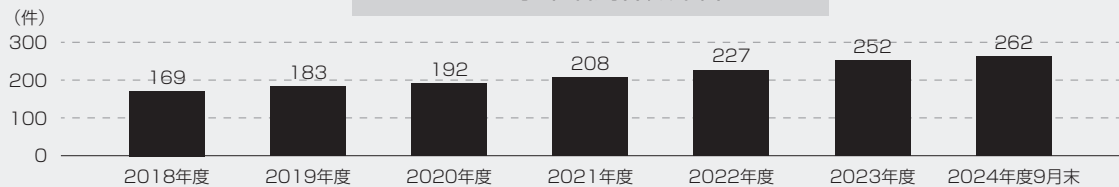


(405事業の積極的活用)※旧 経営改善支援センター、2022年度から「活性化協議会」へ統合
2013年3月に設立された「経営改善支援センター」は、中小企業経営力強化支援法に基づく認定支援機関が中小企業・小規模事業者の経営改善・事業再生を促進する為の経営改善計画の策定支援を行うにあたり、再生計画に係る費用の補助を行っています。

沖縄銀行では、405事業を積極的に活用することで経営改善計画等を策定することが難しい状況にあるお客さまの経営改善・事業再生支援にも取り組んでいます。

なお、2024年9月末での沖縄銀行の活用実績は10件、累計262件となっています。

405事業活用件数累計



(外部専門家との連携)

経営改善計画の策定については、公正中立な立場の第三者機関(地域経済活性化支援機構、沖縄県中小企業活性化協議会等)や中小企業診断士、税理士等の外部専門家と連携し、売上増加・業務効率化等に向けた改善策やアドバイスも含めた計画の策定を行っています。

また、資金繰りの安定を図る運転資金や新規事業への設備資金等の新規融資への対応も踏まえた改善計画の策定を行っています。

(おきなわ経営サポート会議)

「おきなわ中小企業経営支援連携会議」の個別案件調整機能を有する、2013年3月12日に発足した「おきなわ経営サポート会議」のパンフレットによる周知や中小企業者が「経営サポート会議」を活用したい場合の事務取扱いについて周知を図っています。

同会議の場において、「おきなわ中小企業経営支援連携会議」の各構成員と緊密な連携をとるよう促しています。

■ 事業承継・M&Aにおける支援

(事業承継コンサルティングサービス)

中小企業は、オーナー経営者の年齢上昇に伴い、「事業承継」を検討する企業が年々増加しています。企業の存続と発展のためには「社長の地位」と「自社株式」「事業用資産」を後継者に移転するための計画の立案と実行が重要です。事業承継に関するコンサルティングから対策実行までを専門家と協働して、サポートし、オーダーメイド型の事業承継を行っております。

(M&Aコンサルティングサービス)

中小企業の抱える後継者不在問題や事業の成長のための手段としてのM&A(第三者承継・買収・合併・連携等)が近年増加しております。「M&Aコンサルティングサービス」は、お相手探しからスキーム立案、クロージングまで一貫したサービスを提供しております。

また中小企業のM&Aをサポートする公共支援機関である沖縄県事業引継ぎ支援センターや税理士、コンサルタント等の外部専門家と連携し、後継者不在により事業承継への課題を抱える事業者をサポートすることで、雇用の確保及び地域産業の継続発展に寄与しております。

行員の育成に関する取組み状況

行内外の研修を通じ、融資業務に関する高い専門知識・業務スキルをもち、地域の中小企業に対して最適なコンサルティングをライフサイクルに応じてワンストップで提供できる行員の育成を進めてまいります。

また、経営改善計画の策定に際しては、財務面の指導のみならず、売上向上策の提案や業務改善等にきめ細かいコンサルティング機能を発揮できる行員の育成に向け、研修体制の充実を図っています。

具体的には、お客さまの本業支援強化を図る為、目利き能力、ソリューション提案力の向上を目的に、営業店の個別企業を題材に実態把握・経営支援への道筋を検討する「戦略ミーティング」を開催しています。

また、営業店行員の事業性評価のスキル向上を図るべく、本部行員による「ソリューション営業提案書」作成支援等のOJTや外部支援機関を活用した事業性評価のスキル向上を実施して

います。

また、より専門的なコンサルティング能力の向上に向け、各分野におけるエキスパートの育成をしております。

中小企業診断士の育成研修として「診断塾」を開催しております。中小企業診断士の資格保有者は37名(2024年9月末現在)となっています。

医療福祉業界につよい人材の育成として医療経営士の資格取得を推進しており、医療経営士は54名(2級、3級合計)(2024年9月末現在)となっています。

中小企業のM&A業務に精通した人材育成としてM&Aシニアエキスパートの資格取得を推進しており、M&Aシニアエキスパート保有者は237名(2024年9月末現在)で全国の地方銀行で有資格者数は全国トップクラスとなっております。

地方創生に関する取組み状況

地方創生に対する取組み方針としては、各地域の特色を活かしながら、コンサルティング機能を発揮し、おきなわフィナンシャルグループ一体となって具体的な成果を目指します。

2021年度以降、沖縄本島周辺10離島町村(以下、「10離島町村」と「包括的連携に関する協定」を締結し、職員の派遣、業務効率化支援、OFGが持つノウハウ共有による課題解決支援を進めてきました。また、地方創生応援税制(企業版ふるさと納税)を活用し、2023年4月には北大東村・久米島町・座間味村へ総額1,500万円、2024年2月には10離島町村へ総額

5,000万円を寄付し、キャッシュレス環境の構築等に貢献しています。

2024年6月には、おきなわフィナンシャルグループ、沖縄電力株式会社、沖縄セルラー電話株式会社の3社合同で10離島町村との「離島地域持続可能性推進に関するパートナーシップ協定」を締結し、より緊密な相互連携・協働の取組みを加速させています。

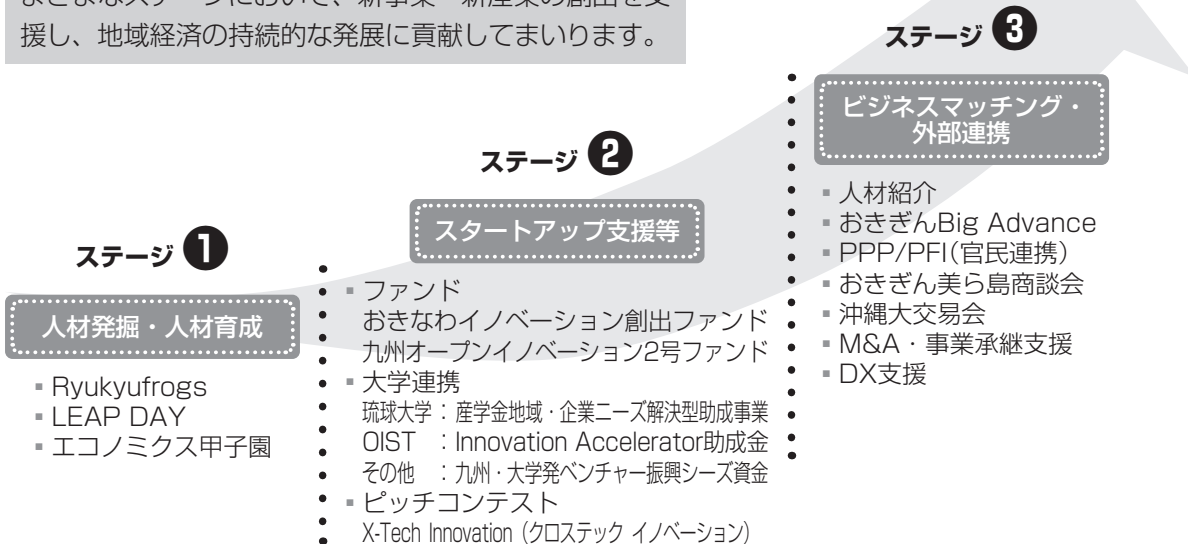
県内離島地域は離島特有の環境資源や魅力的な生活文化を有しており、今後の産業振興を引き続きサポートしていきます。

新事業・新産業の創出を支援

【取組状況】

沖縄銀行は、地元根差す金融機関として、事業を起こす人を育て、事業化に向けた場を作り、人と人、企業と企業のビジネスマッチング機会を提供するなど、さまざまなステージにおいて、新事業・新産業の創出を支援し、地域経済の持続的な発展に貢献してまいります。

地域経済の
持続的な発展に貢献



経営者保証に関するガイドラインの取組み状況

沖縄銀行では、「お客さまと保証契約を締結する場合」、「お客さまから既存の保証契約の見直しのお申し入れがあった場合」、及び「保証人のお客さまが経営者保証に関するガイドライン

(以下、ガイドライン)に則した保証債務の整理を申し立てられた場合」は、ガイドラインに基づき誠実な対応に努めてまいります。

「経営者保証に関するガイドライン」とは

経営者保証に関するガイドラインは、中小企業・小規模事業者等の経営者の皆さまが金融機関に差し入れている個人保証(以下、経営者保証)について、保証契約を締結する際や、金融機関等の債務者が保証履行を求める際における、中小企業(債務者)、保証人、債権者の自主的なルールを定めたものです。

これにより経営者保証の課題・弊害を解消し、中小企業金融の実務の円滑化を通じて中小企業の活力を引き出し、日本経済の活性化に資することを目的としています。

法的な拘束力はないものの、中小企業・保証人・債権者が自発的に尊重し、遵守することが期待されています。
(2013年12月25日「経営者保証に関するガイドライン研究会」公表)

詳細は全国銀行協会ホームページをご覧ください。
<https://www.zenginkyo.or.jp/adr/sme/guideline/>

「経営者保証に関するガイドライン」に係る取組状況

	2024年9月期
①新規に無保証で融資した件数*	1,985件
②新規融資件数	3,175件
新規融資に占める経営者保証に依存しない融資の割合(①/②)	62.52%
③保証契約を解除した件数	167件

※新規に無保証で融資した件数には、個人事業主向けに無保証で融資した件数も含まれております。

※件数集計期間は2024年4月～2024年9月となります。

業績ハイライト(おきなわフィナンシャルグループ・連結)

2024年9月期業績

(単位：百万円)

	2024/9期	前年同期比
経常収益	28,348	684
経常利益	5,445	964
親会社株主に帰属する中間純利益	3,825	661

損益状況

●経常収益

経済活動の回復に伴う資金需要に対し、積極的な取り組みを継続して行ったことによる貸出金利息の増加、有価証券利息配当金の増加、グループ連携や営業推進等による役務取引等収益の増加など本業による収益が増加したことに加え、株式等売却益が増加したことにより、前年同期比6億84百万円増加の283億48百万円となりました。

●経常費用

与信費用の増加はあったものの、営業経費及び国債等債券売却損の減少などにより、前年同期比2億80百万円減少の229億3百万円となりました。

●経常利益

前年同期比9億64百万円増加の54億45百万円となりました。

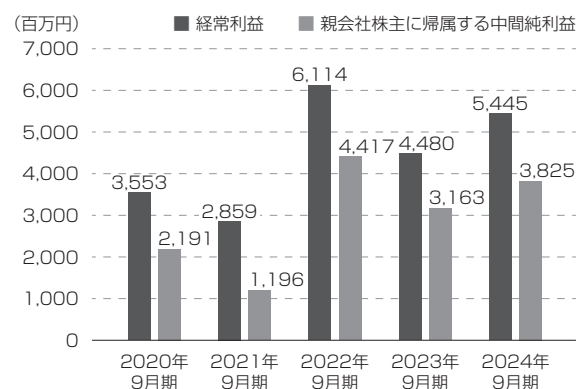
●親会社株主に帰属する中間純利益

前年同期比6億61百万円増加の38億25百万円となりました。

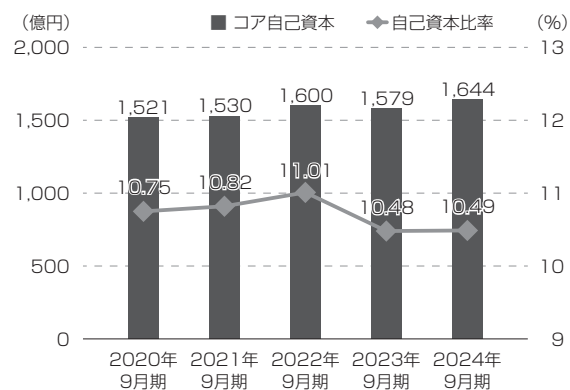
●自己資本比率

自己資本比率(国内基準)は、10.49%となりました。前年同期は自己株式取得等により連結自己資本比率は低下したものの、内部留保蓄積により健全性を維持しています。

経常利益及び親会社株主に帰属する中間純利益の推移



自己資本比率の推移



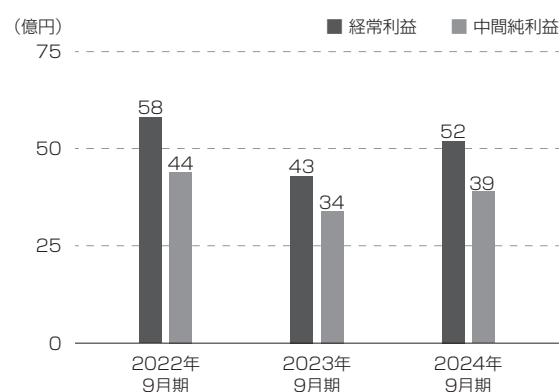
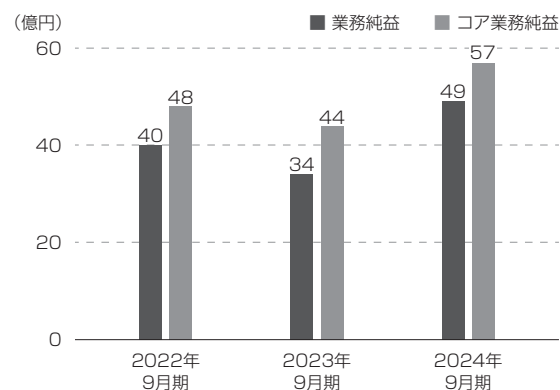
※当社は、2021年10月1日設立のため、2021年9月末以前の連結計数は参考として株式会社沖縄銀行の連結計数を記載しております。

業績ハイライト(沖縄銀行・単体)

損益状況

2024年度中間期の本業の収益力を示すコア業務純益は、貸出金利息、その他受入手数料及び有価証券利息配当金が増加したことなどにより、前年同期比13億円増加の57億円となりました。

経常利益は、コア業務純益の増加及び株式等売却益の増加により、前年同期比8億円増加の52億円となり、最終の中間純利益は前年同期比4億円増加の39億円となりました。



用語解説

【業務純益】

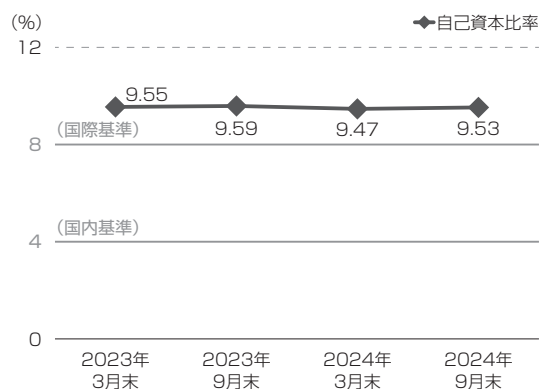
銀行の本来業務(預金・貸出など)で得た利益を表すもので、一般企業の「営業利益」に相当します。

【コア業務純益】

業務純益から「一般貸倒引当金繰入額」、「国債等債券関係損益」などを除いた純粋な収益を表すものです。

自己資本比率

銀行経営の健全性・安全性を測る上で重要な指標のひとつである自己資本比率は、2024年9月末において9.53%となっており、国内基準の4%を大きく上回っています。



用語解説

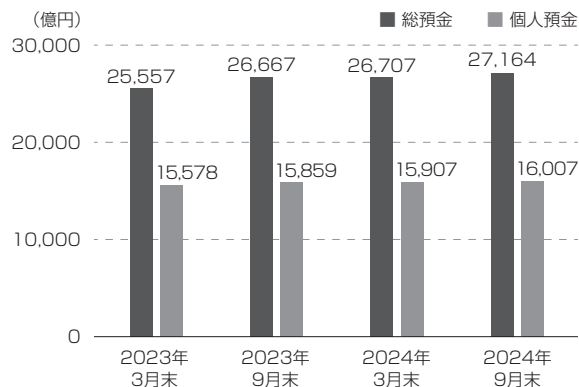
【自己資本比率】

総資産に占める自己資本の割合で、銀行の健全性を示す重要な指標の一つであり、比率が高いほど安定した経営といえます。なお、海外に営業拠点を持つ銀行は8%以上(国際基準)、当行のように海外に営業拠点をもたない銀行は4%以上(国内基準)であることが求められています。

預金

2024年度中間期末の総預金残高は、法人預金が減少したものの、個人預金及び公金預金が増加したことから、銀行・信託勘定合計で前年度末比456億円増加の2兆7,164億円となりました。

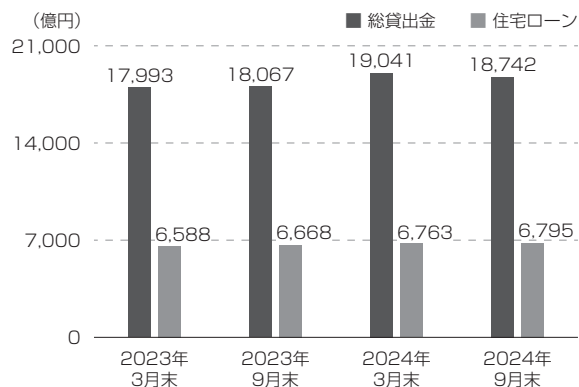
また、沖縄銀行では、多様化する資産運用ニーズにお応えするために、国債や投資信託、個人年金保険などを取り扱っており、お客さまの資産形成を積極的にサポートしています。



※信託勘定を含んでおります。

貸出金

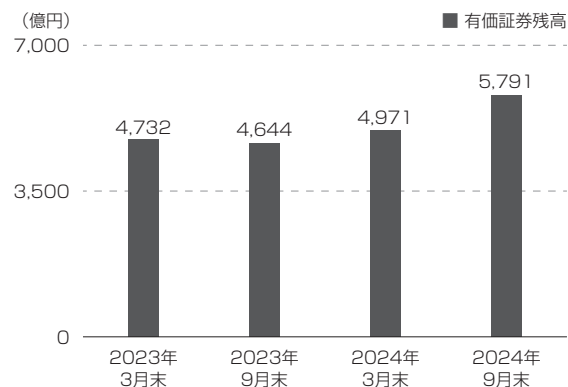
2024年度中間期末の総貸出金残高は、スピード審査等迅速な対応に取り組みつ、営業推進強化を図ったことにより住宅ローン及び消費性ローン等の生活密着型ローンが増加しました。また事業性貸出についても県内経済環境の改善を背景に、資金需要の高まりに対し積極的な推進に取り組んだことにより堅調に推移したものの、地公体向け貸出の減少により銀行・信託勘定合計で前年度末比299億円減少の1兆8,742億円となりました。



※信託勘定を含んでおります。

有価証券

有価証券は、金利リスクや残存期間に配慮しつつ資金の効率的運用と安定収益の確保に努めた結果、期末残高は前年度末比819億円増加の5,791億円となりました。また、その他有価証券評価損益は、前年同期比で改善しており、△115億円となりました。なお、2024年度中間期の有価証券運用に伴う利息・配当金収入は32億円となっております。



◎業績の状況

2024年度上半期の国内経済は、資源価格の高騰や円安による物価上昇などの影響を受けつつも、経済活動や景気動向に回復の動きが見られました。企業収益は全体的に高水準で推移し、雇用・所得環境も改善、個人消費は底堅く推移しました。

こうした中、県内経済は、主要産業である観光関連において、国内外の観光客が増加するなど回復の動きが強まるとともに、個人消費においても、物価高騰の影響等を受けつつも底堅く推移しました。

このような環境のもと、当社及び連結子会社は、「第2次中期経営計画（2024年4月～2027年3月）」の1年目として、本中期経営計画に掲げた「3つのグループ戦略」（①地域社会の価値向上、②人的資本経営、③成長基盤の構築）を中心に、計画の達成に向けて取り組んだ結果、当中間連結会計期間の業績は次のとおりとなりました。

連結財政状態につきましては、総資産は前連結会計年度末比453億円増加の2兆9,792億円となりました。また、純資産は前連結会計年度末比3億円増加の1,573億円となりました。

預金は、法人預金が減少したものの、個人預金及び公金預金が増加したことから、銀行・信託勘定合計で前連結会計年度末比439億円増加の2兆6,994億円となりました。

貸出金は、スピード審査等迅速な対応に取り組みつ、営業推進強化を図ったことにより住宅ローン及び消費性ローン等の生活密着型ローンが増加しました。また、事業性貸出についても県内経済環境の改善を背景に、資金需要の高まりに対し積極的な推進に取り組んだことにより堅調に推移したものの、地公体向け貸出の減少により銀行・信託勘定合計で前連結会計年度末比284億円減少の1兆8,602億円となりました。

有価証券は、金利リスクや残存期間に配慮しつつ資金の効率的運用と安定収益の確保に努めた結果、前連結会計年度末比819億円増加の5,818億円となりました。

連結経営成績につきましては、経常収益は、経済活動の回復に伴う資金需要に対し、積極的な取り組みを継続して行ったことによる貸出金利の増加、有価証券利息配当金の増加、グループ連携や営業推進等による役務取引等収益の増加など本業による収益が増加したことに加え、株式等売却益が増加したことにより、前年同期比6億84百万円増加の283億48百万円となりました。経常費用は、与信費用の増加はあったものの、営業経費及び国債等債券売却損の減少などにより、前年同期比2億80百万円減少の229億3百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期比9億64百万円増加の54億45百万円、親会社株主に帰属する中間純利益は前年同期比6億61百万円増加の38億25百万円となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

銀行業は、経常収益209億81百万円（前年同期比12百万円減少）、セグメント利益52億21百万円（前年同期比8億81百万円増加）となりました。

リース業は、経常収益56億80百万円（前年同期比27百万円減少）、セグメント利益1億44百万円（前年同期比1億9百万円減少）となりました。

その他は、経常収益36億31百万円（前年同期比10百万円減少）、セグメント利益6億48百万円（前年同期比73百万円減少）となりました。

◎キャッシュ・フローの状況

①現金及び現金同等物

当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、4,418億71百万円となりました。

②営業活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間において営業活動の結果得られた資金は、863億72百万円となりました。これは、主として、預金の増加による収入450億71百万円や貸出金の減少による収入284億94百万円、中央清算機関差入証拠金の減少による収入180億円があったことによるものであります。

③投資活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間において投資活動の結果使用した資金は、842億99百万円となりました。これは、主として、有価証券の売却による収入214億60百万円や有価証券の償還による収入144億95百万円があったものの、有価証券の取得による支出1,198億15百万円があったことによるものであります。

④財務活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間において財務活動の結果使用した資金は、8億16百万円となりました。これは、主として、配当金の支払による支出8億57百万円があったことによるものであります。

◎主な経営指標などの推移（連結）

[単位：百万円]

		2022年9月	2023年9月	2024年9月	2023年3月	2024年3月
連結経常収益		27,023	27,664	28,348	52,687	53,573
うち連結信託報酬		39	35	18	79	71
連結経常利益		6,114	4,480	5,445	8,581	8,833
親会社株主に帰属する中間純利益		4,417	3,163	3,825	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益		—	—	—	5,835	6,262
連結中間包括利益		△3,762	58	1,097	—	—
連結包括利益		—	—	—	△2,965	8,466
連結純資産額		154,807	149,370	157,305	153,666	156,920
連結総資産額		2,873,660	2,889,440	2,979,282	2,876,784	2,933,921
1株当たり純資産額	円	6,632.73	6,996.24	7,351.62	6,704.99	7,350.06
1株当たり中間純利益	円	189.46	145.31	179.12	—	—
1株当たり当期純利益	円	—	—	—	251.03	290.49
潜在株式調整後1株当たり中間純利益	円	189.08	145.09	179.01	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	円	—	—	—	250.54	290.16
自己資本比率	%	5.38	5.16	5.27	5.33	5.34
連結自己資本比率（国内基準）	%	11.01	10.48	10.49	10.77	10.49
営業活動によるキャッシュ・フロー		△2,639	1,637	86,372	△50,068	△42,593
投資活動によるキャッシュ・フロー		△38,803	3,199	△84,299	△28,553	△25,076
財務活動によるキャッシュ・フロー		△821	△4,397	△816	△2,760	△5,256
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高		549,482	512,189	441,871	510,739	439,559
従業員数		1,602	1,566	1,544	1,558	1,537
[外、平均臨時従業員数]	人	[580]	[555]	[535]	[575]	[548]
信託財産額		12,687	11,834	9,976	11,863	11,109

- [注] 1. 株主資本において、自己株式として計上されている役員報酬BIP信託が保有する当社株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式数から控除する自己株式に含めております。また、1株当たり中間（当期）純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
2. 自己資本比率は、（（中間）期末純資産の部合計－（中間）期末新株予約権）を（中間）期末資産の部の合計で除して算出しております。
3. 連結自己資本比率は、銀行法第52条の25の規定に基づく2006年金融庁告示第20号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。
4. 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係る信託財産額を記載しております。なお、連結会社のうち、該当する信託業務を営む会社は株式会社沖縄銀行1社です。

中間連結財務諸表

◎中間連結貸借対照表

[単位：百万円]

	前中間連結会計期間 2023年9月30日	当中間連結会計期間 2024年9月30日
(資産の部)		
現金預け金	512,189	441,871
買入金銭債権	2,051	1,706
金銭の信託	1,870	1,088
有価証券	466,871	581,879
貸出金	1,789,918	1,858,920
外国為替	24,553	20,590
リース債権及びリース投資資産	17,222	19,033
その他資産	46,227	30,880
有形固定資産	19,113	18,070
無形固定資産	4,101	3,805
繰延税金資産	8,593	7,274
支払承諾見返	8,517	6,024
貸倒引当金	△11,790	△11,862
資産の部合計	2,889,440	2,979,282
(負債の部)		
預金	2,638,633	2,689,519
借入金	54,517	87,866
外国為替	1	15
信託勘定借	10,832	8,601
その他負債	21,877	27,113
賞与引当金	872	887
役員賞与引当金	12	10
退職給付に係る負債	3,181	525
役員退職慰労引当金	19	17
株式報酬引当金	190	130
利息返還損失引当金	40	10
睡眠預金払戻損失引当金	100	71
特別法上の引当金	5	5
繰延税金負債	103	73
再評価に係る繰延税金負債	1,164	1,105
支払承諾	8,517	6,024
負債の部合計	2,740,070	2,821,977
(純資産の部)		
資本金	20,000	20,000
資本剰余金	22,013	22,025
利益剰余金	119,728	125,075
自己株式	△3,768	△3,607
株主資本合計	157,973	163,493
その他有価証券評価差額金	△9,125	△7,424
繰延ヘッジ損益	427	△500
土地再評価差額金	1,260	1,121
退職給付に係る調整累計額	△1,230	579
その他の包括利益累計額合計	△8,667	△6,224
新株予約権	64	36
純資産の部合計	149,370	157,305
負債及び純資産の部合計	2,889,440	2,979,282

◎中間連結損益計算書

[単位：百万円]

	前中間連結会計期間 自 2023年4月 1日 至 2023年9月 30日	当中間連結会計期間 自 2024年4月 1日 至 2024年9月 30日
経常収益	27,664	28,348
資金運用収益	14,881	15,963
(うち貸出金利息)	(12,431)	(12,846)
(うち有価証券利息配当金)	(1,913)	(2,722)
信託報酬	35	18
役務取引等収益	3,258	3,556
その他業務収益	7,309	7,042
その他経常収益	2,179	1,767
経常費用	23,184	22,903
資金調達費用	756	803
(うち預金利息)	(559)	(445)
役務取引等費用	1,541	1,146
その他業務費用	7,747	7,486
営業経費	12,431	12,226
その他経常費用	707	1,240
経常利益	4,480	5,445
特別利益	35	114
固定資産処分益	35	114
特別損失	17	5
固定資産処分損	17	5
税金等調整前中間純利益	4,498	5,554
法人税、住民税及び事業税	1,404	1,582
法人税等調整額	△69	146
法人税等合計	1,334	1,728
中間純利益	3,163	3,825
親会社株主に帰属する中間純利益	3,163	3,825

◎中間連結包括利益計算書

[単位：百万円]

	前中間連結会計期間 自 2023年4月 1日 至 2023年9月 30日	当中間連結会計期間 自 2024年4月 1日 至 2024年9月 30日
中間純利益	3,163	3,825
その他の包括利益	△3,105	△2,728
その他有価証券評価差額金	△4,297	△2,036
繰延ヘッジ損益	1,075	△728
退職給付に係る調整額	116	36
中間包括利益	58	1,097
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	58	1,097

◎中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

[単位：百万円]

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	20,000	23,991	117,475	△2,401	159,066
当中間期変動額					
剰余金の配当			△920		△920
親会社株主に帰属する 中間純利益			3,163		3,163
自己株式の取得				△3,490	△3,490
自己株式の処分		25		118	144
自己株式の消却		△2,003		2,003	－
土地再評価差額金の取崩			9		9
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	－	△1,978	2,253	△1,367	△1,092
当中間期末残高	20,000	22,013	119,728	△3,768	157,973

	その他の包括利益累計額					新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付に係 る調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	△4,827	△647	1,270	△1,346	△5,552	152	153,666
当中間期変動額							
剰余金の配当							△920
親会社株主に帰属する 中間純利益							3,163
自己株式の取得							△3,490
自己株式の処分							144
自己株式の消却							－
土地再評価差額金の取崩							9
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	△4,297	1,075	△9	116	△3,115	△87	△3,203
当中間期変動額合計	△4,297	1,075	△9	116	△3,115	△87	△4,295
当中間期末残高	△9,125	427	1,260	△1,230	△8,667	64	149,370

当中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

[単位：百万円]

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	20,000	22,013	122,016	△3,769	160,260
当中間期変動額					
剰余金の配当			△857		△857
親会社株主に帰属する 中間純利益			3,825		3,825
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		12		162	175
土地再評価差額金の取崩			91		91
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	－	12	3,059	161	3,233
当中間期末残高	20,000	22,025	125,075	△3,607	163,493

	その他の包括利益累計額					新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付に係 る調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	△5,388	227	1,213	542	△3,405	64	156,920
当中間期変動額							
剰余金の配当							△857
親会社株主に帰属する 中間純利益							3,825
自己株式の取得							△1
自己株式の処分							175
土地再評価差額金の取崩							91
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	△2,036	△728	△91	36	△2,819	△28	△2,848
当中間期変動額合計	△2,036	△728	△91	36	△2,819	△28	384
当中間期末残高	△7,424	△500	1,121	579	△6,224	36	157,305

◎中間連結キャッシュ・フロー計算書

[単位：百万円]

	前中間連結会計期間 自 2023年4月 1日 至 2023年9月30日	当中間連結会計期間 自 2024年4月 1日 至 2024年9月30日
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	4,498	5,554
減価償却費	989	1,173
貸倒引当金の増減（△）	130	123
賞与引当金の増減額（△は減少）	△18	41
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△16	△15
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	14	△181
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△20	△8
株式報酬引当金の増減（△）	△49	△115
利息返還損失引当金の増減額（△は減少）	△10	△9
睡眠預金払戻損失引当金の増減（△）	△34	△32
資金運用収益	△14,881	△15,963
資金調達費用	756	803
有価証券関係損益（△）	78	△241
固定資産処分損益（△は益）	△17	△109
貸出金の純増（△）減	△6,600	28,494
預金の純増減（△）	110,509	45,071
借入金（劣後特約付借入金を除く）の純増減（△）	△95,746	3,265
コールローン等の純増（△）減	△83	278
債券貸借取引受入担保金の純増減（△）	—	△6,106
外国為替（資産）の純増（△）減	△8,881	△5,280
外国為替（負債）の純増減（△）	△26	14
信託勘定借の純増減（△）	62	△1,174
中央清算機関差入証拠金の純増（△）減	—	18,000
資金運用による収入	14,580	15,674
資金調達による支出	△757	△606
その他	△1,227	△1,941
小計	3,249	86,706
法人税等の支払額	△2,252	△1,321
法人税等の還付額	640	987
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,637	86,372
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△46,425	△119,815
有価証券の売却による収入	32,613	21,460
有価証券の償還による収入	17,548	14,495
有形固定資産の取得による支出	△343	△443
有形固定資産の売却による収入	254	312
無形固定資産の取得による支出	△448	△307
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,199	△84,299
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△920	△857
自己株式の取得による支出	△3,490	△1
自己株式の売却による収入	13	42
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,397	△816
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,010	1,054
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,449	2,311
現金及び現金同等物の期首残高	510,739	439,559
現金及び現金同等物の中間期末残高	512,189	441,871

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

当中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 10社
 株式会社沖縄銀行
 株式会社おきざんリース
 おきざん証券株式会社
 株式会社おきざんジェーシービー
 株式会社おきざんエス・ピー・オー
 おきざん保証株式会社
 おきざんビジネスサービス株式会社
 株式会社おきざん経済研究所
 美ら島債権回収株式会社
 株式会社みらいおきなわ
- (2) 非連結子会社
 該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社
 該当事項はありません。
- (2) 持分法適用の関連会社
 該当事項はありません。
- (3) 持分法非適用の非連結子会社
 該当事項はありません。
- (4) 持分法非適用の関連会社
 該当事項はありません。
 「沖縄ものづくり振興ファンド有限責任事業組合」については、2024年4月1日付で解散し、2024年7月24日に清算終了いたしました。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。

9月末日 10社

4. 会計方針に関する事項

- (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法
 商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券については時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については、移動平均法による原価法により行っております。
 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
 デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- (4) 固定資産の減価償却の方法
 ①有形固定資産（リース資産を除く）
 銀行業を営む連結子会社の有形固定資産は、定率法を採用しております。
 また、主な耐用年数は次のとおりであります。
 建 物：15年～50年
 その他： 5年～15年
 当社及びその他の連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。
- ②無形固定資産（リース資産を除く）
 無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社及び連結子会社で定める利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
- ③リース資産
 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
- (5) 貸倒引当金の計上基準
 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額に対して今後の予想損失額を見込んで計上しております。破綻懸念先の予想損失額は、損失見込期間（3年間）を算定期間とし、過去の一定期間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の平均値に基づき損失率を求め、将来見込みに応じてより実態を反映する算定期間とする等必要な修正を加えて算定しております。

上記以外の債権については、貸出条件に問題のある債務者、履行状況に問題のある債務者、業況が低調ないし不安定な債務者又は財務内容に問題がある債務者など今後の管理に注意を要する債務者（以下、「要注意先」という。）のうち、当該債務者の債権の全部又は一部が要管理債権である債務者（以下、「要管理先」という。）に対する債権については今後3年間の予想損失額を、また、要管理先以外の要注意先及び業況が良好であり、かつ財務内容にも特段の問題がないと認められる債務者（以下、「正常先」という。）に対する債権については今後1年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、3算定期間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は6,085百万円であります。

(6) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(7) 役員賞与引当金の計上基準

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(8) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

(9) 株式報酬引当金の計上基準

株式報酬引当金は、役員報酬 B I P 信託による当社株式の交付に備えるため、株式交付規程に基づき、役員に割り当てられたポイントに応じた株式の給付見込額を計上しております。

(10) 利息返還損失引当金の計上基準

利息返還損失引当金は、将来の利息返還請求の損失に備えるため、過去の返還実績率等を勘案して計算した当中間連結会計期間末における損失発生見込額を計上しております。

(11) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、利益計上を行った睡眠預金の預金者からの払戻請求に備えるため、過去の払戻実績等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

(12) 特別法上の引当金の計上基準

特別法上の引当金は、金融商品取引法第46条の5第1項に定める金融商品取引責任準備金であり、証券事故による損失に備えるため、金融商品取引業等に関する内閣府令第175条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。

(13) 退職給付に係る会計処理の方法

銀行業を営む連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から損益処理

なお、上記を除く一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間連結会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(14) 重要な収益及び費用の計上基準

①役務取引等収益、その他業務収益及びその他経常収益
役務取引等収益、その他業務収益及びその他経常収益においては、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

②ファイナンス・リース取引
ファイナンス・リース取引においては、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(15) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(16) 重要なヘッジ会計の方法

①金利リスク・ヘッジ

銀行業を営む連結子会社の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日。以下、「業種別委員会実務指針第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

②為替変動リスク・ヘッジ

銀行業を営む連結子会社の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日。以下、「業種別委員会実務指針第25号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

(17) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金等であります。

(18) 消費税等の会計処理

有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間連結会計期間の費用に計上しております。

(会計方針の変更)

(法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「法人税等会計基準」という。）等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、法人税等会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。）第65-2項（2）ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。

なお、当中間連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(役員報酬B I P信託)

当社及び当社の子会社である株式会社沖縄銀行（以下、「沖縄銀行」という。）、当社の取締役（社外取締役及び監査等委員である取締役を除く。）と沖縄銀行の取締役（社外取締役を除く。）及び執行役員（以下、「取締役等」という。）を対象とした役員報酬B I P信託を導入しております。

1. 取引の概要

役員報酬B I P信託は、当社グループの経営方針の実現及び業績向上への貢献意欲を高めることを目的とした役員インセンティブプランであり、当社及び沖縄銀行が定める株式交付規程に基づき、役位や業績目標の達成度等に応じたポイントが取締役等に付され、そのポイントに応じた当社株式及び当社株式の換価処分金相当額の金銭が取締役等の退任後に交付または給付される株式報酬型の役員報酬であります。

2. 信託が保有する自社の株式に関する事項

- (1) 信託に残存する当社株式は、株主資本において自己株式として計上しております。
- (2) 当中間連結会計期間末における当該自己株式の帳簿価額は194百万円、株式数は59千株であります。

(中間連結貸借対照表関係)

当中間連結会計期間（2024年9月30日）

1. 無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

10,424百万円

2. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、中間連結貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。）であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	13,432百万円
危険債権額	4,159百万円
三月以上延滞債権額	148百万円
貸出条件緩和債権額	8,059百万円
合計額	25,799百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

3. 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

3,115百万円

4. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	109,964百万円
リース投資資産	9,743百万円
その他資産	4,713百万円
計	124,422百万円

担保資産に対応する債務

預金	17,959百万円
借入金	87,866百万円

上記のほか、為替決済の担保として、次のものを差し入れております。

有価証券	22,266百万円
その他資産には、保証金及び金融商品等差入担保金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。	

保証金	616百万円
金融商品等差入担保金	2,446百万円

5. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	265,947百万円
うち原契約期間が1年以内のもの	173,807百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、銀行業を営む連結子会社等が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時ににおいて必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

上記のほか、総合口座取引における当座貸越未実行残高は次のとおりであります。

当座貸越未実行残高 74,543百万円

6. 土地の再評価に関する法律（1998年3月31日公布法律第34号）に基づき、銀行業を営む連結子会社の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 1998年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（1998年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税価格に基づいて、近隣売買事例による補正等合理的な調整を行って算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の期末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

1,057百万円

7. 有形固定資産の減価償却累計額

減価償却累計額 24,233百万円

8. 元本補填契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。

金銭信託 9,961百万円

（中間連結損益計算書関係）

当中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

株式等売却益 1,517百万円

償却債権取立益 153百万円

2. 営業経費には、次のものを含んでおります。

給与・手当 2,933百万円

減価償却費 1,173百万円

3. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

貸倒引当金繰入額 700百万円

貸出金償却 242百万円

株式等売却損 152百万円

（中間連結株主資本等変動計算書関係）

当中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

（単位：千株）

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	23,016	—	—	23,016	
合計	23,016	—	—	23,016	
自己株式					
普通株式	1,675	0	52	1,624	注1、2
合計	1,675	0	52	1,624	

（注） 1. 自己株式数の増加は、単元未満株式の買取によるものであり、減少は、役員報酬B I P信託が保有する当社株式の交付44千株、新株予約権の権利行使7千株によるものであります。

2. 当中間連結会計期末の自己株式数には、役員報酬B I P信託が保有する当社株式59千株が含まれております。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権 の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株） 当連結会計 年度期首	当中間連結 会計期間増加	当中間連結 会計期間減少	当中間連結 会計期間末	当中間連結会計 期間末残高 （百万円）	摘要
当社	ストック・オプションとしての 新株予約権		—	—	—	—	36	
合計			—	—	—	—	36	

3. 配当に関する事項

（1）当中間連結会計期間中の配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
2024年6月26日 定時株主総会	普通株式	857	40.00	2024年 3月31日	2024年 6月27日

（注）上記の配当金の総額には、役員報酬B I P信託に対する配当金4百万円が含まれております。

（2）基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
2024年11月8日 取締役会	普通株式	965	利益剰余金	45.00	2024年 9月30日	2024年 12月10日

（注）上記の配当金の総額には、役員報酬B I P信託に対する配当金2百万円が含まれております。

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

当中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	441,871百万円
現金及び現金同等物	441,871百万円

（リース取引関係）

当中間連結会計期間（2024年9月30日）

1. ファイナンス・リース取引

（借手側）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（貸手側）

（1）リース投資資産の内訳（単位：百万円）

リース料債権部分	20,786
見積残存価額部分	73
受取利息相当額	△1,846
合計	19,014

（2）リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の金額の回収期日別内訳

（リース投資資産）（単位：百万円）

1年以内	6,058
1年超2年以内	5,358
2年超3年以内	3,998
3年超4年以内	2,769
4年超5年以内	1,519
5年超	1,082
合計	20,786

（注）上記（1）及び（2）は、転リース取引に係る金額を除いて記載しております。

2. オペレーティング・リース取引

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（金融商品関係）

当中間連結会計期間（2024年9月30日）

1. 金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金は、次表には含めておりません（（注1）参照）。また、現金預け金は、時価が帳簿価額と近似していることから、注記を省略しております。

（単位：百万円）

	中間連結貸借 対照表計上額	時価	差額
（1）有価証券 満期保有目的の債券 その他有価証券	42,701 535,674	39,475 535,674	△3,225 —
（2）貸出金 貸倒引当金（*）	1,858,920 △11,062		
	1,847,858	1,847,031	△826
資産計	2,426,233	2,422,181	△4,052
（1）預金	2,689,519	2,688,779	△739
（2）借入金	87,866	87,240	△625
負債計	2,777,385	2,776,020	△1,365

（*）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(注1) 市場価格のない株式等及び組合出資金の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「その他有価証券」には含めておりません。

(単位：百万円)	
区分	2024年9月30日
非上場株式 ^{(※1)(※2)}	3,075
組合出資金 ^(※3)	427

(※1) 非上場株式については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日) 第5項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。
(※2) 当中間連結会計期間において、非上場株式の減損処理はありません。
(※3) 組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日) 第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

2. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項
金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。
レベル1の時価：資産又は負債の活発な市場における相場価格により算定した時価
レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価
レベル3の時価：観察できないインプットを使用して算出した時価
時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品
(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券				
その他有価証券				
国債	80,242	—	—	80,242
地方債	—	142,355	—	142,355
社債	—	170,967	—	170,967
株式	17,476	1,968	—	19,444
その他				
外国証券	25,050	39,008	—	64,058
投資信託	—	58,605	—	58,605
資産計	122,769	412,904	—	535,674

(2) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品
(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券				
満期保有目的の債券				
国債	39,475	—	—	39,475
貸出金 ^(※)	—	—	1,847,031	1,847,031
資産計	39,475	—	1,847,031	1,886,506
預金	—	2,688,779	—	2,688,779
借入金	—	73,503	13,737	87,240
負債計	—	2,762,283	13,737	2,776,020

(※) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を11,062百万円控除しております。

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

資産
貸出金
貸出金については、将来キャッシュ・フロー見積額を市場金利等(スワップ金利等)の適切な指標に信用スプレッド等を上乗せした利率で割り引いて算出した現在価値を時価としております。信用スプレッド等を利用した割引率が観察不能であることから、レベル3の時価に分類しております。なお、変動金利による取引は、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。また、約定期間が短期間(1年以内)の取引についても時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としており、レベル3の時価に分類しております。

破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの割引現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としており、レベル3の時価に分類しております。有価証券

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に上場株式や日本国債がこれに含まれます。公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に地方債、社債がこれに含まれます。

また、市場における取引価格が存在しない投資信託について、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額を時価とし、レベル2の時価に分類しております。

負債
預金
要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて算出した現在価値を時価としております。割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。これらの取引につきましては、レベル2の時価に分類しております。
借入金
借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、実行後の信用状態は大きく異ならないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いた現在価値を時価としております。観察できないインプットによる影響額が重要な場合はレベル3の時価、そうでない場合はレベル2の時価に分類しております。

(収益認識関係)
当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報
(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	銀行業	リース業	計		
役務取引等収益	2,993	—	2,993	544	3,538
預金・貸出業務	699	—	699	30	729
為替業務	848	—	848	—	848
証券関連業務	263	—	263	397	661
代理業務	980	—	980	0	980
その他	202	—	202	115	318
その他	20	192	212	1,291	1,504
顧客との契約から生じる経常収益	3,014	192	3,206	1,835	5,042
上記以外の経常収益	17,238	5,448	22,687	619	23,306
外部顧客に対する経常収益	20,252	5,641	25,893	2,455	28,348

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、金融商品取引業、クレジットカード業、信用保証業等であります。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報
顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「(注記事項) 4. 会計方針に関する事項 (14) 重要な収益及び費用の計上基準 ①役務取引等収益、その他業務収益及びその他経常収益」に記載しているため、省略しております。
3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当中間連結会計期間末において存在する顧客との契約から当中間連結会計期間の末日後に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報
重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
1株当たり純資産額	7,351円62銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
純資産の部の合計額	157,305百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	36百万円
新株予約権	36百万円
普通株式に係る中間期末の純資産額	157,268百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の 普通株式の数	21,392千株

(注) 株主資本において自己株式として計上されている役員報酬BIP信託が保有する当社株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式数から控除する自己株式に含めております。
1株当たり純資産額の算定において控除した当該自己株式の期末株式数は、59千株であります。

2. 1株当たり中間純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益及び算定上の基礎

	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
(1) 1株当たり中間純利益	179.12円
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する中間純利益	3,825百万円
普通株主に帰属しない金額	－百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益	3,825百万円
普通株式の期中平均株式数	21,355千株
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益	179.01円
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する中間純利益調整額	－百万円
普通株式増加数	13千株
新株予約権	13千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり中間純利益の算定に含めな った潜在株式の概要	－

(注) 株主資本において自己株式として計上されている役員報酬BIP信託が保有する当社株式は、1株当たり中間純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
1株当たり中間純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定において控除した当該自己株式の期中平均株式数は、当中間連結会計期間で92千株であります。

監査証明（連結）

本誌記載の中間連結財務諸表は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に従い、有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けた中間連結財務諸表に基づいて作成しております。

◎連結リスク管理債権情報

[単位：百万円]

	前中間連結会計期間 2023年9月30日	当中間連結会計期間 2024年9月30日
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	10,861	13,432
危険債権額	5,070	4,159
三月以上延滞債権額	110	148
貸出条件緩和債権額	10,362	8,240
合計	26,404	25,980
正常債権	1,774,562	1,841,469

[注] 銀行勘定、信託勘定を合算しております。

セグメント情報

◎セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、銀行業を中心とする金融サービスに係る事業を行っており、事業内容を基礎とした連結会社ごとの経営管理を行っております。

従いまして、当社グループは、連結会社別のセグメントから構成されており、全セグメントの経常収益の太宗を占める「銀行業」及び「リース業」の2つを報告セグメントとしております。

なお、「銀行業」は、預金業務、貸出業務、為替業務、有価証券投資業務、国債等窓販業務及び信託業務等を行っております。「リース業」は、リース業務及びそれに関連する業務を行っております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。また、セグメント間の内部経常収益は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

[単位：百万円]

前中間連結会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

	報告セグメント			その他	合計	調整額	中間連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	19,941	5,672	25,614	2,539	28,153	△489	27,664
セグメント間の内部経常収益	1,051	35	1,087	1,102	2,189	△2,189	－
計	20,993	5,708	26,701	3,641	30,343	△2,678	27,664
セグメント利益	4,340	254	4,595	721	5,316	△836	4,480
セグメント資産	2,859,061	30,325	2,889,386	33,559	2,922,946	△33,505	2,889,440
セグメント負債	2,728,738	26,092	2,754,830	19,136	2,773,967	△33,897	2,740,070
その他の項目							
減価償却費	933	21	955	29	984	4	989
資金運用収益	15,434	6	15,441	380	15,822	△940	14,881
資金調達費用	738	32	771	27	799	△42	756
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	732	91	823	11	834	8	842

[注] 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、金融商品取引業、クレジットカード業、信用保証業等であります。

3. 調整額は、主にセグメント間取引消去であります。

4. セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

[単位：百万円]

当中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

	報告セグメント			その他	合計	調整額	中間連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	20,252	5,641	25,893	2,486	28,380	△31	28,348
セグメント間の内部経常収益	729	39	768	1,144	1,912	△1,912	－
計	20,981	5,680	26,661	3,631	30,293	△1,944	28,348
セグメント利益	5,221	144	5,366	648	6,015	△570	5,445
セグメント資産	2,946,100	32,302	2,978,402	33,568	3,011,971	△32,688	2,979,282
セグメント負債	2,807,451	28,002	2,835,453	19,191	2,854,644	△32,667	2,821,977
その他の項目							
減価償却費	1,114	30	1,144	24	1,169	3	1,173
資金運用収益	16,204	12	16,216	388	16,605	△641	15,963
資金調達費用	768	52	821	30	852	△48	803
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	636	144	781	4	785	－	785

[注] 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、金融商品取引業、クレジットカード業、信用保証業等であります。

3. 調整額は、主にセグメント間取引消去であります。

4. セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

株式の状況

◎資本金及び発行済株式の総数

	当連結会計年度 2024年9月30日
資本金	20,000百万円
発行済株式総数	23,016,564株

◎大株主の状況

[2024年9月30日現在]

氏名又は名称	所有株式数（千株）	発行済株式（自己株式を除く。）の 総数に対する所有株式数の割合（％）
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	2,184	10.18
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	1,099	5.12
おきなわフィナンシャルグループ 従業員持株会	843	3.93
沖縄土地住宅株式会社	709	3.30
沖縄電力株式会社	592	2.76
日本生命保険相互会社	548	2.55
住友生命保険相互会社	547	2.55
宮城 長正	408	1.90
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223 （常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部）	346	1.61
金秀ホールディングス株式会社	316	1.47
計	7,596	35.41

バーゼルⅢ 第3の柱に係る開示（自己資本の構成）

「銀行法施行規則第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項」（2014年金融庁告示第7号）に基づき記載しております。各項目にその条文番号を示しております。

本誌において「自己資本比率告示」とは、「銀行法第52条の25の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及び子会社等の保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」（2006年金融庁告示第20号）をいいます。

<自己資本の構成に関する事項>

1. 連結自己資本の構成（第15条第2項）

[単位：百万円]

項目	2023年9月期	2024年9月期
コア資本に係る基礎項目（1）		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	157,115	162,528
うち、資本金及び資本剰余金の額	42,013	42,025
うち、利益剰余金の額	119,728	125,075
うち、自己株式の額（△）	3,768	3,607
うち、社外流出予定額（△）	857	965
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	△1,230	579
うち、為替換算調整勘定	—	—
うち、退職給付に係るものの額	△1,230	579
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	64	36
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	4,953	4,118
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	4,953	4,118
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	109	—
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額（イ）	161,012	167,262
コア資本に係る調整項目（2）		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	2,875	2,667
うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	2,875	2,667
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	208	181
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
退職給付に係る資産の額	—	—
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	0	0
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る10パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
特定項目に係る15パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額（ロ）	3,083	2,848
自己資本		
自己資本の額（（イ）－（ロ））（ハ）	157,929	164,413
リスクアセット等（3）		
信用リスク・アセットの額の合計額	1,442,806	1,501,507
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	—	—
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
マーケット・リスク相当額の合計額を8パーセントで除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8パーセントで除して得た額	63,213	65,036
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額（ニ）	1,506,019	1,566,544
連結自己資本比率		
連結自己資本比率（（ハ）／（ニ））	10.48%	10.49%

バーゼルⅢ 第3の柱に係る開示（定量的情報）（連結）

<定量的な開示事項>

○連結に係る定量的な開示事項

1. その他金融機関等（持株自己資本告示第18条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額（第15条第4項第1号）

該当事項はありません。

2. 自己資本の充実度に関する事項（第15条第4項第2号）

- (1) 信用リスクに関する所要自己資本の額

資産（オン・バランス）項目

[単位：百万円]

	2023年9月期 所要自己資本の額	2024年9月期 所要自己資本の額
1. 現金	—	—
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	19	—
4. 国際決済銀行等向け	—	—
5. 我が国の地方公共団体向け	—	—
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—
7. 国際開発銀行向け	—	—
8. 地方公共団体金融機構向け	—	—
9. 我が国の政府関係機関向け	216	244
10. 地方三公社向け	4	4
11. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	782	744
12. 法人等向け	23,125	25,268
13. 中小企業等向け及び個人向け	13,669	14,034
14. 抵当権付住宅ローン	2,255	2,279
15. 不動産取得等事業向け	12,322	12,369
16. 三月以上延滞等	217	120
17. 取立未済手形	3	1
18. 信用保証協会等による保証付	158	158
19. 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—
20. 出資等	492	648
21. 上記以外	3,412	3,090
22. 証券化	—	—
23. 再証券化	—	—
24. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	622	837
25. 経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	—
26. 他の金融機関の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	—	—
合計	57,302	59,802

オフ・バランス取引等項目

[単位：百万円]

	2023年9月期 所要自己資本の額	2024年9月期 所要自己資本の額
1. 任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	—	—
2. 原契約期間が1年以下のコミットメント	—	—
3. 短期の貿易関連偶発債務	1	2
4. 特定の取引に係る偶発債務	93	93
5. NIF又はRUF	—	—
6. 原契約期間が1年超のコミットメント	—	—
7. 内部格付手法におけるコミットメント	—	—
8. 信用供与に直接的に代替する偶発債務 （借入金の保証）	70	39
9. 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等（控除後）	—	—
10. 先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	—	—
11. 有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の 買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	234	91
12. 派生商品取引及び長期決済期間取引	8	29
カレント・エクスポージャー方式	8	29
派生商品取引	8	29
外為関連取引	1	17
金利関連取引	7	11
株式関連取引	—	—
13. 未決済取引	—	—
14. 証券化エクスポージャーに係る適格なサービサー・キャッシュ・アドバンスの信 用供与枠のうち未実行部分	—	—
15. 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	—	—
合計	408	255

(2) オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

[単位：百万円]

	2023年9月期 所要自己資本の額	2024年9月期 所要自己資本の額
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	2,528	2,601
基礎的手法	2,528	2,601

(3) 連結総所要自己資本額

[単位：百万円]

	2023年9月期	2024年9月期
	60,240	62,661

3. 信用リスクに関する事項（第15条第4項第3号）

(1) 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高及び三月以上延滞エクスポージャーの期末残高（種類別・区分ごとの内訳）

[単位：百万円]

2023年9月期	合計	信用リスクに関するエクスポージャー			三月以上延滞 エクスポージャー
		貸出金、コミットメント 及びその他のデリバティブ 以外のオフ・バランス取引	債券	デリバティブ取引	
国内計	3,414,699	2,309,917	402,686	1,007	5,297
国外計	24,875	—	19,157	66	—
地域別合計	3,439,575	2,309,917	421,844	1,074	5,297
製造業	68,928	52,938	13,515	7	117
農業、林業	4,069	4,069	—	0	375
漁業	1,464	1,464	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	2,463	2,255	—	—	—
建設業	91,738	91,208	—	—	23
電気・ガス・熱供給・水道業	65,844	33,236	30,171	—	—
情報通信業	20,953	15,333	4,413	—	—
運輸業、郵便業	22,168	19,398	1,907	—	—
卸売業、小売業	158,215	153,310	3,507	0	257
金融業、保険業	787,827	241,279	32,042	1,066	—
不動産業、物品賃貸業	401,047	392,141	3,304	—	705
各種サービス業	307,499	306,073	1,100	—	2,995
国・地方公共団体	531,723	176,866	331,880	—	—
個人	820,342	820,342	—	—	821
その他	155,288	—	—	—	—
業種別合計	3,439,575	2,309,917	421,844	1,074	5,297
1年以下	1,070,075	545,505	21,747	164	763
5年以下	434,441	272,964	151,327	—	607
10年以下	372,805	284,752	58,610	—	495
10年超	1,396,941	1,205,836	190,158	910	3,284
期間の定めのないもの	165,311	858	—	—	146
残存期間別合計	3,439,575	2,309,917	421,844	1,074	5,297

※デリバティブ取引は与信相当額を計上しております。なお、同取引における想定元本は35,606百万円です。

※合計欄には、株式等エクスポージャー、営業用資産に係るエクスポージャー等を含んでいます。

[単位：百万円]

2024年9月期	合計	信用リスクに関するエクスポージャー			三月以上延滞 エクスポージャー
		貸出金、コミットメント 及びその他のデリバティブ 以外のオフ・バランス取引	債券	デリバティブ取引	
国内計	3,421,223	2,363,238	454,143	3,073	6,851
国外計	71,615	—	63,650	526	—
地域別合計	3,492,839	2,363,238	517,793	3,599	6,851
製造業	90,260	59,898	24,535	—	165
農業、林業	4,195	4,195	—	—	391
漁業	1,388	1,388	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	2,532	2,460	—	—	—
建設業	98,520	95,712	2,004	—	222
電気・ガス・熱供給・水道業	63,532	32,100	29,098	—	86
情報通信業	25,560	16,985	7,624	—	28
運輸業、郵便業	22,049	19,415	1,907	—	94
卸売業、小売業	180,223	167,811	10,203	14	584
金融業、保険業	681,842	214,001	55,659	3,584	—
不動産業、物品賃貸業	416,509	401,042	8,678	—	1,968
各種サービス業	326,786	322,170	4,101	—	2,167
国・地方公共団体	596,110	192,979	373,980	—	—
個人	833,077	833,077	—	—	1,140
その他	150,249	—	—	—	—
業種別合計	3,492,839	2,363,238	517,793	3,599	6,851
1年以下	993,696	547,112	49,315	2,148	1,736
5年以下	527,572	302,985	203,253	—	517
10年以下	377,315	295,440	59,397	—	668
10年超	1,424,900	1,217,075	205,827	1,451	3,640
期間の定めのないもの	169,354	623	—	—	288
残存期間別合計	3,492,839	2,363,238	517,793	3,599	6,851

※デリバティブ取引は与信相当額を計上しております。なお、同取引における想定元本は93,377百万円です。

※合計欄には、株式等エクスポージャー、営業用資産に係るエクスポージャー等を含んでいます。

(2) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中の増減額

[単位：百万円]

	2023年9月期			2024年9月期		
	期首残高	期中増減額	期末残高	期首残高	期中増減額	期末残高
一般貸倒引当金	5,446	△493	4,953	4,439	△320	4,118
個別貸倒引当金	6,213	624	6,837	7,299	444	7,743
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—
合計	11,659	130	11,790	11,738	123	11,862

一般貸倒引当金（地域別・業種別の内訳）

[単位：百万円]

	2023年9月期			2024年9月期		
	期首残高	期中増減額	期末残高	期首残高	期中増減額	期末残高
国内計	5,446	△493	4,953	4,439	△320	4,118
国外計	—	—	—	—	—	—
地域別合計	5,446	△493	4,953	4,439	△320	4,118
製造業	632	△27	605	684	△16	667
農業、林業	15	△4	10	21	△14	7
漁業	0	△0	0	0	0	0
鉱業、採石業、砂利採取業	2	△0	1	2	△0	1
建設業	135	18	154	236	△48	187
電気・ガス・熱供給・水道業	29	20	49	27	△6	20
情報通信業	38	0	39	40	1	41
運輸業、郵便業	40	△5	34	38	△1	37
卸売業、小売業	345	△167	177	228	△67	160
金融業、保険業	13	△7	5	5	△3	2
不動産業、物品賃貸業	760	△109	650	807	△73	733
各種サービス業	1,365	△84	1,281	1,362	△49	1,313
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—
個人	1,007	△155	852	953	△39	914
その他	1,061	30	1,091	29	1	30
業種別合計	5,446	△493	4,953	4,439	△320	4,118

※2023年9月期のその他には、新型コロナウイルス感染症を要因に重要な影響を受けている特定の業種ポートフォリオのうち、当該期末時点では業況が良好であり、かつ財務内容にも特段問題ないと認められる債務者について、今後予想される業績悪化の状況を見積り、貸倒実績率に修正を加えた予想損失率を使用して追加計上した貸倒引当金1,040百万円が含まれております。

個別貸倒引当金（地域別・業種別の内訳）

[単位：百万円]

	2023年9月期			2024年9月期		
	期首残高	期中増減額	期末残高	期首残高	期中増減額	期末残高
国内計	6,213	624	6,837	7,299	444	7,743
国外計	—	—	—	—	—	—
地域別合計	6,213	624	6,837	7,299	444	7,743
製造業	202	7	209	266	△76	189
農業、林業	398	△56	342	338	320	659
漁業	328	△4	323	311	△15	296
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—
建設業	46	17	63	135	△34	100
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	362	2	364
情報通信業	30	△9	20	54	40	95
運輸業、郵便業	0	△0	0	102	112	215
卸売業、小売業	520	236	757	912	22	935
金融業、保険業	0	△0	—	—	—	—
不動産業、物品賃貸業	593	490	1,084	1,261	388	1,650
各種サービス業	3,067	△164	2,902	2,603	△300	2,302
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—
個人	640	94	734	693	△32	661
その他	385	12	398	256	16	272
業種別合計	6,213	624	6,837	7,299	444	7,743

バーゼルⅢ 第3の柱に係る開示（定量的情報）（連結）

(3) 貸出金償却の額（業種別の内訳）

[単位：百万円]

業種	2023年9月期	2024年9月期
製造業	4	—
農業、林業	43	—
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	2	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業、郵便業	—	—
卸売業、小売業	62	—
金融業、保険業	—	—
不動産業、物品賃貸業	35	—
各種サービス業	78	75
国・地方公共団体	—	—
個人	156	248
その他	—	—
業種別合計	384	324

(4) リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの残高（信用リスク削減手法の効果勘案後）

[単位：百万円]

	2023年9月期			2024年9月期		
	エクスポージャーの額	うち格付あり	うち格付なし	エクスポージャーの額	うち格付あり	うち格付なし
0%	1,103,159	7,085	1,096,073	1,011,067	6,936	1,004,131
2%	—	—	—	—	—	—
4%	—	—	—	—	—	—
10%	58,195	53,933	4,261	65,370	60,965	4,404
20%	164,340	149,221	15,118	211,529	195,176	16,353
30%	—	—	—	—	—	—
35%	161,494	—	161,494	163,209	—	163,209
40%	4,598	4,598	—	8,350	8,350	—
50%	73,969	68,553	5,416	98,901	93,018	5,883
70%	3,382	3,382	—	3,884	3,884	—
75%	642,108	—	642,108	648,054	100	647,954
100%	1,026,114	23,890	1,002,224	1,073,367	29,305	1,044,062
120%	250	250	—	150	150	—
150%	3,433	—	3,433	1,112	—	1,112
200%	—	—	—	—	—	—
250%	9,798	2,806	6,991	7,329	1,302	6,027
350%	—	—	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—	—	—
合計	3,250,846	313,723	2,937,123	3,292,327	399,189	2,893,138

※国債及び日本銀行向けエクスポージャーは格付なしに計上しています。

※デリバティブは与信相当額を計上しています。

※参加利益を購入したローン・パーティシペーションについては、原債務者と原債権者（参加利益の売却者）それぞれのリスク・ウェイトを合算したリスク・ウェイトの区分に計上しています。

4. 信用リスク削減手法に関する事項（第15条第4項第4号）

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

[単位：百万円]

	2023年9月期	2024年9月期
現金及び自行預金	32,571	26,517
金	—	—
適格債券	—	—
適格株式	—	—
適格投資信託	—	—
適格金融資産担保合計	32,571	26,517
適格保証	103,720	94,520
適格クレジット・デリバティブ	—	—
適格保証、適格クレジット・デリバティブ合計	103,720	94,520

※2023年9月期末自行預金には、オン・バランス・ネットtingの対象としたエクスポージャー27,242百万円を含んでおります。

※2024年9月期末自行預金には、オン・バランス・ネットtingの対象としたエクスポージャー21,671百万円を含んでおります。

5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項（第15条第4項第5号）

（1）与信相当額の算出に用いる方式

派生商品取引の与信相当額は、カレント・エクスポージャー方式にて算出しております。

なお、連結グループでは長期決済期間取引に該当する取引は行っておりません。

（2）グロス再構築コストの額の合計額

[単位：百万円]

	2023年9月期	2024年9月期
派生商品取引	618	2,376
外国為替関連取引及び金関連取引	8	1,792
金利関連取引	610	583
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引（金関連取引を除く）	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—
合計	618	2,376

※原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引は除いております。

※証券投資信託等に含まれる派生商品取引は含めておりません。

（3）与信相当額（担保による信用リスク削減手法の効果勘案前）

[単位：百万円]

	2023年9月期	2024年9月期
派生商品取引	1,074	3,599
外国為替関連取引及び金関連取引	164	2,148
金利関連取引	910	1,451
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引（金関連取引を除く）	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—
合計	1,074	3,599

※原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引は除いております。

※証券投資信託等に含まれる派生商品取引は含めておりません。

（4）（2）に掲げる合計額及びグロスのアドオンの合計額から（3）に掲げる額を差し引いた額

グロス再構築コストの合計額及びグロスのアドオンの合計額から担保による信用リスク削減手法を勘案する前の与信相当額を差し引いた額はゼロとなります。

（5）担保の種類別の額

連結グループでは、派生商品取引において担保を利用しておりません。

（6）与信相当額（担保による信用リスク削減手法の効果勘案後）

連結グループでは、派生商品取引において担保を利用しておらず、従って、担保による信用リスク削減を行っておりません。（3）と同額となります。

6. 証券化エクスポージャーに関する事項（第15条第4項第6号）

証券化エクスポージャーを保有しておりません。

7. 出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項（第15条第4項第8号）

(1) 中間連結貸借対照表計上額及び時価

出資等エクスポージャーの中間連結貸借対照表計上額等	2023年9月期		2024年9月期	
	中間連結貸借対照表計上額	時価	中間連結貸借対照表計上額	時価
上場している出資等又は株式等エクスポージャー	16,495		19,444	
上記に該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	3,397		3,503	
合計	19,892	19,892	22,948	22,948

※証券投資信託に含まれる出資又は株式等エクスポージャーは含めておりません。

(2) 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

	2023年9月期	2024年9月期
売却損益額	1,149	1,311
償却額	0	0

※証券投資信託に含まれる出資又は株式等エクスポージャーは含めておりません。

(3) 中間連結貸借対照表で認識され、かつ、中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額

	2023年9月期	2024年9月期
	6,989	6,313

※証券投資信託に含まれる出資又は株式等エクスポージャーは含めておりません。

(4) 中間連結貸借対照表及び中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額

	2023年9月期	2024年9月期
	-	-

8. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額（第15条第4項第9号）

計算方式	2023年9月期	2024年9月期
	エクスポージャーの額	エクスポージャーの額
ルック・スルー方式	46,413	59,485
マンデート方式	-	-
蓋然性方式（250%）	-	-
蓋然性方式（400%）	-	-
フォールバック方式（1250%）	-	-

9. 金利リスクに関する事項（第15条第4項第10号）

IRRBB1：金利リスク				
項番	イ		ロ	
	ハ		ニ	
	△EVE		△NII	
	2024年9月期	2023年9月期	2024年9月期	2023年9月期
1 上方パラレルシフト	4,197	2,796	7,686	7,092
2 下方パラレルシフト	6,944	2,259	10,707	11,487
3 スティープ化	4,704	7,538		
4 フラット化				
5 短期金利上昇				
6 短期金利低下				
7 最大値	6,944	7,538	10,707	11,487
	ホ		ヘ	
	2024年9月期	2023年9月期	2024年9月期	2023年9月期
8 自己資本の額	164,413		157,929	

※連結子会社を対象とした金利リスクについては、重要性に応じて上記に含めております。

◎業績の状況

当中間連結会計期間の国内経済は、資源価格の高騰や円安による物価上昇などの影響を受けつつも、経済活動や景気動向に回復の動きが見られました。企業収益は全体的に高水準で推移し、雇用・所得環境も改善、個人消費は底堅く推移しました。

こうした中、県内経済は、主要産業である観光関連において、国内外の観光客が増加するなど回復の動きが強まるとともに、個人消費においても、物価高騰の影響等を受けつつも底堅く推移しました。

このような環境のもと、当行グループは、経営戦略に基づく各施策の着実な実行により、お客さまの生産性向上に向けたサービスの拡充と業績の向上に努めた結果、当中間連結会計期間の業績は次のとおりとなりました。

主要勘定の残高につきましては、預金は、法人預金が減少したものの、個人預金及び公金預金が増加したことから、銀行・信託勘定合計で前連結会計年度末比461億円増加の2兆7,068億円となりました。

貸出金は、スピード審査等迅速な対応に取り組みつつ、営業推進強化を図ったことにより住宅ローン及び消費性ローン等の生活密着型ローンが増加しました。また、事業性貸出についても県内経済環境の改善を背景に、資金需要の高まりに対し積極的な推進に取り組んだことにより堅調に推移したものの、地公体向け貸出の減少により、銀行・信託勘定合計で前連結会計年度末比297億円減少の1兆8,746億円となりました。

有価証券は、金利リスクや残存期間に配慮しつつ資金の効率的運用と安定収益の確保に努めた結果、前連結会計年度末比819億円増加の5,804億円となりました。

連結経営成績につきましては、経常収益は、経済活動の回復に伴う資金需要に対し、積極的な取り組みを継続して行ったことによる貸出金利息の増加、有価証券利息配当金の増加、グループ連携や営業推進等による役務取引等収益の増加など本業による収益が増加したことに加え、株式等売却益が増加したことにより、前年同期比8億21百万円増加の210億59百万円となりました。経常費用は、与信費用の増加はあったものの、営業経費及び国債等債券売却損の減少などにより、前年同期比3億28百万円減少の160億87百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期比11億50百万円増加の49億71百万円、親会社株主に帰属する中間純利益は前年同期比7億86百万円増加の35億31百万円となりました。

◎キャッシュ・フローの状況

①現金及び現金同等物の増減状況

当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、4,408億78百万円となりました。

②営業活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間において営業活動の結果得られた資金は、864億16百万円となりました。これは、主として、預金の増加による収入473億31百万円や貸出金の減少による収入297億55百万円、中央清算機関差入証拠金の減少による収入180億円があったことによるものであります。

③投資活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間において投資活動の結果使用した資金は、841億84百万円となりました。これは、主として、有価証券の売却による収入214億60百万円や有価証券の償還による収入144億95百万円があったものの、有価証券の取得による支出1,198億15百万円があったことによるものであります。

④財務活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間において財務活動の結果使用した資金は、3億6百万円となりました。これは、配当金の支払による支出3億6百万円があったことによるものであります。

◎主な経営指標などの推移（連結）

[単位：百万円]

		2022年9月	2023年9月	2024年9月	2023年3月	2024年3月
連結経常収益		19,524	20,238	21,059	38,277	38,869
うち連結信託報酬		39	35	18	79	71
連結経常利益		5,590	3,821	4,971	7,430	7,421
親会社株主に帰属する中間純利益		4,085	2,744	3,531	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益		—	—	—	4,978	5,258
連結中間包括利益		△4,094	△358	812	—	—
連結包括利益		—	—	—	△3,838	7,507
連結純資産額		141,961	135,709	144,081	140,717	143,575
連結総資産額		2,848,988	2,860,017	2,947,558	2,848,699	2,902,926
1株当たり純資産額	円	5,943.33	5,681.21	6,031.85	5,891.20	6,010.53
1株当たり中間純利益	円	171.09	114.94	147.91	—	—
1株当たり当期純利益	円	—	—	—	208.49	220.22
潜在株式調整後1株当たり中間純利益	円	—	—	—	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	円	—	—	—	—	—
自己資本比率	%	4.98	4.74	4.88	4.93	4.94
連結自己資本比率（国内基準）	%	10.31	9.86	9.95	9.87	9.89
営業活動によるキャッシュ・フロー		△1,354	2,679	86,416	△48,471	△41,707
投資活動によるキャッシュ・フロー		△38,820	3,068	△84,184	△28,677	△25,072
財務活動によるキャッシュ・フロー		△1,500	△4,650	△306	△3,000	△4,650
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高		548,713	511,410	440,878	510,164	438,921
従業員数	人	1,281	1,263	1,256	1,243	1,247
[外、平均臨時従業員数]		[549]	[513]	[494]	[541]	[505]
信託財産額		12,687	11,834	9,976	11,863	11,109

[注] 1. 自己資本比率は、（（中間）期末純資産の部合計－（中間）期末新株予約権－（中間）期末非支配株主持分）を（中間）期末資産の部の合計で除して算出しております。
2. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。
3. 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係る信託財産額を記載しております。なお、連結会社のうち、該当する信託業務を営む会社は当行1社です。

中間連結財務諸表

◎中間連結貸借対照表

[単位：百万円]

	前中間連結会計期間 2023年9月30日	当中間連結会計期間 2024年9月30日
(資産の部)		
現金預け金	511,410	440,878
買入金銭債権	9	—
有価証券	465,621	580,417
貸出金	1,805,875	1,873,259
外国為替	24,553	20,590
その他資産	24,073	9,265
有形固定資産	18,781	17,780
無形固定資産	3,885	3,580
繰延税金資産	8,171	6,851
支払承諾見返	8,517	6,024
貸倒引当金	△10,881	△11,090
資産の部合計	2,860,017	2,947,558
(負債の部)		
預金	2,644,846	2,696,920
借入金	43,800	73,400
外国為替	1	15
信託勘定借	10,832	8,601
その他負債	11,451	16,425
賞与引当金	671	681
役員賞与引当金	7	6
退職給付に係る負債	2,739	108
役員退職慰労引当金	4	3
株式報酬引当金	172	111
睡眠預金払戻損失引当金	100	71
再評価に係る繰延税金負債	1,164	1,105
支払承諾	8,517	6,024
負債の部合計	2,724,307	2,803,476
(純資産の部)		
資本金	22,725	22,725
資本剰余金	17,887	17,887
利益剰余金	104,003	109,887
株主資本合計	144,616	150,500
その他有価証券評価差額金	△9,427	△7,681
繰延ヘッジ損益	427	△500
土地再評価差額金	1,260	1,121
退職給付に係る調整累計額	△1,230	579
その他の包括利益累計額合計	△8,969	△6,481
非支配株主持分	62	62
純資産の部合計	135,709	144,081
負債及び純資産の部合計	2,860,017	2,947,558

◎中間連結損益計算書

[単位：百万円]

	前中間連結会計期間 自 2023年4月 1日 至 2023年9月30日	当中間連結会計期間 自 2024年4月 1日 至 2024年9月30日
経常収益	20,238	21,059
資金運用収益	14,838	15,918
(うち貸出金利息)	(12,412)	(12,834)
(うち有価証券利息配当金)	(1,899)	(2,702)
信託報酬	35	18
役務取引等収益	2,806	3,223
その他業務収益	400	141
その他経常収益	2,157	1,759
経常費用	16,416	16,087
資金調達費用	739	768
(うち預金利息)	(559)	(445)
役務取引等費用	1,518	1,128
その他業務費用	1,937	1,721
営業経費	11,561	11,305
その他経常費用	660	1,163
経常利益	3,821	4,971
特別利益	35	114
固定資産処分益	35	114
特別損失	17	4
固定資産処分損	17	4
税金等調整前中間純利益	3,839	5,081
法人税、住民税及び事業税	1,220	1,418
法人税等調整額	△130	128
法人税等合計	1,089	1,546
中間純利益	2,750	3,534
非支配株主に帰属する中間純利益	5	3
親会社株主に帰属する中間純利益	2,744	3,531

◎中間連結包括利益計算書

[単位：百万円]

	前中間連結会計期間 自 2023年4月 1日 至 2023年9月30日	当中間連結会計期間 自 2024年4月 1日 至 2024年9月30日
中間純利益	2,750	3,534
その他の包括利益	△3,108	△2,722
その他有価証券評価差額金	△4,300	△2,030
繰延ヘッジ損益	1,075	△728
退職給付に係る調整額	116	36
中間包括利益	△358	812
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△363	808
非支配株主に係る中間包括利益	5	3

◎中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日） [単位：百万円]

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	22,725	17,887	105,899	146,511
当中間期変動額				
剰余金の配当			△4,650	△4,650
親会社株主に帰属する 中間純利益			2,744	2,744
土地再評価差額金の取崩			9	9
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）				
当中間期変動額合計	—	—	△1,895	△1,895
当中間期末残高	22,725	17,887	104,003	144,616

	その他の包括利益累計額					非支配 株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付に係 る調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	△5,126	△647	1,270	△1,346	△5,851	56	140,717
当中間期変動額							
剰余金の配当							△4,650
親会社株主に帰属する 中間純利益							2,744
土地再評価差額金の取崩							9
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	△4,300	1,075	△9	116	△3,118	5	△3,112
当中間期変動額合計	△4,300	1,075	△9	116	△3,118	5	△5,008
当中間期末残高	△9,427	427	1,260	△1,230	△8,969	62	135,709

当中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日） [単位：百万円]

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	22,725	17,887	106,564	147,177
当中間期変動額				
剰余金の配当			△300	△300
親会社株主に帰属する 中間純利益			3,531	3,531
土地再評価差額金の取崩			91	91
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）				
当中間期変動額合計	—	—	3,323	3,323
当中間期末残高	22,725	17,887	109,887	150,500

	その他の包括利益累計額					非支配 株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付に係 る調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	△5,650	227	1,213	542	△3,667	65	143,575
当中間期変動額							
剰余金の配当							△300
親会社株主に帰属する 中間純利益							3,531
土地再評価差額金の取崩							91
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	△2,030	△728	△91	36	△2,814	△2	△2,816
当中間期変動額合計	△2,030	△728	△91	36	△2,814	△2	506
当中間期末残高	△7,681	△500	1,121	579	△6,481	62	144,081

◎中間連結キャッシュ・フロー計算書

[単位：百万円]

	前中間連結会計期間 自 2023年4月 1日 至 2023年9月 30日	当中間連結会計期間 自 2024年4月 1日 至 2024年9月 30日
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	3,839	5,081
減価償却費	945	1,121
貸倒引当金の増減（△）	133	114
賞与引当金の増減額（△は減少）	△18	31
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△9	△8
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	27	△151
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△12	△2
株式報酬引当金の増減（△）	△40	△103
睡眠預金払戻損失引当金の増減（△）	△34	△32
資金運用収益	△14,838	△15,918
資金調達費用	739	768
有価証券関係損益（△）	78	△241
固定資産処分損益（△は益）	△17	△109
貸出金の純増（△）減	△7,431	29,755
預金の純増減（△）	111,281	47,331
債券貸借取引受入担保金の純増減（△）	—	△6,106
借入金（劣後特約付借入金を除く）の純増減（△）	△96,600	—
コールローン等の純増（△）減	5	—
外国為替（資産）の純増（△）減	△8,881	△5,280
外国為替（負債）の純増減（△）	△26	14
信託勘定借の純増減（△）	62	△1,174
中央清算機関差入証拠金の純増（△）減	—	18,000
資金運用による収入	14,537	15,628
資金調達による支出	△739	△571
その他	695	△616
小計	3,695	87,530
法人税等の支払額	△1,057	△1,116
法人税等の還付額	41	2
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,679	86,416
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△46,425	△119,815
有価証券の売却による収入	32,613	21,460
有価証券の償還による収入	17,548	14,495
有形固定資産の取得による支出	△321	△431
有形固定資産の売却による収入	64	312
無形固定資産の取得による支出	△411	△205
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,068	△84,184
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△4,650	△300
非支配株主への配当金の支払額	—	△6
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,650	△306
現金及び現金同等物に係る換算差額	149	31
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,246	1,957
現金及び現金同等物の期首残高	510,164	438,921
現金及び現金同等物の中間期末残高	511,410	440,878

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

当中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 5社
 おきぎん保証株式会社
 おきぎんビジネスサービズ株式会社
 株式会社おきぎん経済研究所
 美ら島債権回収株式会社
 株式会社みらいおきなわ
- (2) 非連結子会社
 該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結の子会社及び子法人等
 該当事項はありません。
- (2) 持分法適用の関連法人等
 該当事項はありません。
- (3) 持分法非適用の非連結の子会社及び子法人等
 該当事項はありません。
- (4) 持分法非適用の関連法人等
 該当事項はありません。
 「沖繩ものづくり振興ファンド有限責任事業組合」については、2024年4月1日付で解散し、2024年7月24日に清算終了いたしました。

3. 連結される子会社及び子法人等の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。
 9月末日 5社

4. 会計方針に関する事項

- (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法
 商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券については時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。
 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
 デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- (4) 固定資産の減価償却の方法
 ①有形固定資産（リース資産を除く）
 当行の有形固定資産は、定率法を採用しております。
 また、主な耐用年数は次のとおりであります。
 建 物：15年～50年
 その他：5年～15年
 連結される子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。
- ②無形固定資産（リース資産を除く）
 無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行並びに連結される子会社で定める利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
- ③リース資産
 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のは零としております。
- (5) 貸倒引当金の計上基準
 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額に対して今後の予想損失額を見込んで計上しております。破綻懸念先の予想損失額は、損失見込期間（3年間）を算定期間とし、過去の一定期間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の平均値に基づき損失率を求め、将来見込みに応じてより実態を反映する算定期間とする等必要な修正を加えて算定しております。

上記以外の債権については、貸出条件に問題のある債務者、履行状況に問題のある債務者、業況が低調ないし不安定な債務者又は財務内容に問題がある債務者など今後の管理に注意を要する債務者（以下、「要注意先」という。）のうち、当該債務者の債権の全部又は一部が要管理債権である債務者（以下、「要管理先」という。）に対する債権については今後3年間の予想損失額を、また、要管理先以外の要注意先及び業況が良好であり、かつ財務内容にも特段の問題がないと認められる債務者（以下、「正常先」という。）に対する債権については今後1年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、3算定期間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は5,728百万円であります。

(6) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(7) 役員賞与引当金の計上基準

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(8) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

(9) 株式報酬引当金の計上基準

株式報酬引当金は、役員報酬BIP信託によるおきなわフィナンシャルグループ株式の交付に備えるため、株式交付規程に基づき、役員に割り当てられたポイントに応じた株式の給付見込額を計上しております。

(10) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、利益計上を行った睡眠預金の預金者からの払戻請求に備えるため、過去の払戻実績等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

(11) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から損益処理

なお、一部の連結される子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間連結会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

- (12) 収益の計上方法
役務取引等収益、その他業務収益及びその他経常収益においては、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。
- (13) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建資産・負債は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- (14) 重要なヘッジ会計の方法
①金利リスク・ヘッジ
当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日。以下、「業種別委員会実務指針第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。
- ②為替変動リスク・ヘッジ
当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
- (15) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金等であります。
- (16) 消費税等の会計処理
有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間連結会計期間の費用に計上しております。

(会計方針の変更)
(法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準等の適用)
「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「法人税等会計基準」という。）等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。
法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、法人税等会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。）第65-2項（2）ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。
なお、当中間連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)
(役員報酬B I P信託)
当行は、当行の取締役（社外取締役を除く。）及び執行役員（以下、「取締役等」という。）を対象とした役員報酬B I P信託を導入しております。
取引の概要
役員報酬B I P信託は、おきなわフィナンシャルグループの経営方針の実現及び業績向上への貢献意欲を高めることを目的とした役員インセンティブプランであり、当行が定める株式交付規程に基づき、役位や業績目標の達成度等に応じたポイントが取締役等に付され、そのポイントに応じたおきなわフィナンシャルグループ株式及びおきなわフィナンシャルグループ株式の換価処分金相当額の金銭が取締役等の退任後に交付または給付される株式報酬型の役員報酬であります。

(中間連結貸借対照表関係)
当中間連結会計期間（2024年9月30日）
1. 無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に10,424百万円含まれております。
2. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、中間連結貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるものと並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。）であります。
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額 13,395百万円
危険債権額 4,152百万円
三月以上延滞債権額 148百万円
貸出条件緩和債権額 8,059百万円
合計額 25,756百万円
破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。
危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。
三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。
貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。
なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

3. 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、3,115百万円であります。
4. 担保に供している資産は次のとおりであります。
- | | |
|-------------|------------|
| 担保に供している資産 | |
| 有価証券 | 109,964百万円 |
| 担保資産に対応する債務 | |
| 預金 | 17,959百万円 |
| 借入金 | 73,400百万円 |
- 上記のほか、為替決済の担保として、有価証券22,266百万円を差し入れております。
- また、その他資産には、保証金563百万円及び金融商品等差入担保金2,446百万円が含まれております。
5. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、269,699百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のものが187,268百万円あります。
- なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
- 上記のほか、総合口座取引における当座貸越未実行残高が74,543百万円あります。
6. 土地の再評価に関する法律（1998年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
- 再評価を行った年月日 1998年3月31日
- 同法律第3条第3項に定める再評価の方法
- 土地の再評価に関する法律施行令（1998年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税価格に基づいて、近隣売買事例による補正等合理的な調整を行って算出。
7. 有形固定資産の減価償却累計額 22,808百万円

（中間連結損益計算書関係）

当中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

1. 「その他経常収益」には、株式等売却益1,517百万円及び償却債権取立益152百万円を含んでおります。
2. 「その他経常費用」には、貸倒引当金繰入額638百万円、貸出金償却241百万円及び株式等売却損152百万円を含んでおります。

（中間連結株主資本等変動計算書関係）

当中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

（単位：千株）

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	23,876	—	—	23,876	
合計	23,876	—	—	23,876	

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項
- 該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

（1）当中間連結会計期間中の配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2024年5月10日 取締役会	普通株式	300百万円	—	2024年 3月31日	2024年 5月13日

（注）配当財産のすべてを普通株式の唯一の株主であるおきなわフィナンシャルグループに対して割り当てることとしており、1株当たり配当額は定めておりません。

- （2）基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの
- 該当事項はありません。

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

当中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	440,878百万円
現金及び現金同等物	440,878 //

（金融商品関係）

当中間連結会計期間（2024年9月30日）

1. 金融商品の時価等に関する事項

2024年9月30日における中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金は、次表には含めておりません（（注1）参照）。また、現金預け金は、時価が帳簿価額と近似していることから、注記を省略しております。

（単位：百万円）

	中間連結貸借 対照表計上額	時価	差額
（1）有価証券			
満期保有目的の債券	42,701	39,475	△3,225
その他有価証券	535,213	535,213	—
（2）貸出金	1,873,259		
貸倒引当金（*）	△11,008		
	1,862,250	1,861,401	△849
資産計	2,440,165	2,436,090	△4,075
（1）預金	2,696,920	2,696,180	△739
（2）借入金	73,400	72,889	△510
負債計	2,770,320	2,769,070	△1,250

（*）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

- （注1）市場価格のない株式等及び組合出資金の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「その他有価証券」には含めておりません。

（単位：百万円）

区分	中間連結貸借対照表計上額
非上場株式（*1）（*2）	2,074
組合出資金（*3）	427

（*1）非上場株式については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号2020年3月31日）第5項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

（*2）当中間連結会計期間において、非上場株式の減損処理はありません。

（*3）組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日）第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

2. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項
金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。
レベル1の時価：資産又は負債の活発な市場における相場価格により算定した時価
レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価
レベル3の時価：観察できないインプットを使用して算出した時価
時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品
(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券				
その他有価証券				
国債	80,242	－	－	80,242
地方債	－	142,355	－	142,355
社債	－	170,967	－	170,967
株式	17,015	1,968	－	18,984
その他				
外国証券	25,050	39,008	－	64,058
投資信託	－	58,605	－	58,605
資産計	122,308	412,904	－	535,213

(2) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品
(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券				
満期保有目的の債券				
国債	39,475	－	－	39,475
貸出金 (*)	－	－	1,861,401	1,861,401
資産計	39,475	－	1,861,401	1,900,877
預金	－	2,696,180	－	2,696,180
借入金	－	72,889	－	72,889
負債計	－	2,769,070	－	2,769,070

(*) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を11,008百万円控除しております。

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

資産
貸出金
貸出金については、将来キャッシュ・フロー見積額を市場金利等（スワップ金利等）の適切な指標に信用スプレッド等を上乗せした利率で割り引いて算出した現在価値を時価としております。信用スプレッド等を利用した割引率が観察不能であることから、レベル3の時価に分類しております。なお、変動金利による取引は、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。また、約定期間が短期間（1年以内）の取引についても時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としており、レベル3の時価に分類しております。
破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの割引現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としており、レベル3の時価に分類しております。
有価証券
有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に上場株式や日本国債がこれに含まれます。公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に地方債、社債がこれに含まれます。
また、市場における取引価格が存在しない投資信託について、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額を時価とし、レベル2の時価に分類しております。

負債
預金
要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて算出した現在価値を時価としております。割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。これらの取引につきましては、レベル2の時価に分類しております。
借入金
借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、実行後の信用状態は大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いた現在価値を時価としております。観察できないインプットによる影響額が重要な場合はレベル3の時価、そうでない場合はレベル2の時価に分類しております。

(収益認識関係)
当中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）
1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：百万円)	
区分	金額
役務取引等収益	3,205
預金・貸出業務	730
為替業務	859
証券関連業務	286
代理業務	1,009
その他	318
その他	123
顧客との契約から生じる 経常収益	3,328
上記以外の経常収益	17,731
外部顧客に対する経常収益	21,059

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報
顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「会計方針に関する事項（12）収益の計上方法」に記載しているため、省略しております。
3. 当該中間連結会計期間及び当該中間連結会計期間の末日後の収益の金額を理解するための情報
重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)	
	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
1株当たりの純資産額	6,031円85銭
1株当たりの親会社株主に帰属する 中間純利益金額	147円91銭

(中間連結財務諸表に係る確認書)
「財務諸表の正確性、内部監査の有効性についての経営者責任の明確化について（要請）」（2005年10月7日付金監第2835号）に基づく、当行の中間連結財務諸表の適正性、および中間連結財務諸表作成に係る内部監査の有効性に関する代表者の確認書は以下の通りです。

確認書		2024年11月28日
株式会社 沖縄銀行		
代表取締役頭取 山城 正保		
私は、当行の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表の適正性、および中間連結財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認しております。		
以上		

◎連結リスク管理債権情報

[単位：百万円]

	前中間連結会計期間 2023年9月30日	当中間連結会計期間 2024年9月30日
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	10,819	13,395
危険債権額	5,065	4,152
三月以上延滞債権額	110	148
貸出条件緩和債権額	10,362	8,240
合計	26,357	25,936
正常債権	1,790,553	1,855,843

[注] 銀行勘定、信託勘定を合算しております。

◎セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

前中間連結会計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

事業の概況（単体）

◎業績等の概要

当中間期の業績は、次のとおりとなりました。

預金は、法人預金が減少したものの、個人預金及び公金預金が増加したことから、銀行・信託勘定合計で前年度末比456億円増加の2兆7,164億円となりました。

貸出金は、スピード審査等迅速な対応に取り組みつつ、営業推進強化を図ったことにより住宅ローン及び消費性ローン等の生活密着型ローンが増加しました。また、事業性貸出についても県内経済環境の改善を背景に、資金需要の高まりに対し積極的な推進に取り組んだことにより堅調に推移したものの、地公体向け貸出の減少により、銀行・信託勘定合計で前年度末比299億円減少の1兆8,742億円となりました。

有価証券は、金利リスクや残存期間に配慮しつつ資金の効率的運用と安定収益の確保に努めた結果、前年度末比819億円増加の5,791億円となりました。

経営成績につきましては、経常収益は、経済活動の回復に伴う資金需要に対し、積極的な取り組みを継続して行ったことによる貸出金利息の増加、有価証券利息配当金の増加、グループ連携や営業推進等による役務取引等収益の増加など本業による収益が増加したことに加え、株式等売却益が増加したことにより、前年同期比4億32百万円増加の209億79百万円となりました。

経常費用は、与信費用の増加はあったものの、営業経費及び国債等債券売却損の減少などにより、前年同期比4億48百万円減少の157億57百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期比8億81百万円増加の52億21百万円、中間純利益は前年同期比4億91百万円増加の39億5百万円となりました。

◎主な経営指標などの推移（単体）

[単位：百万円]

		2022年9月	2023年9月	2024年9月	2023年3月	2024年3月
経常収益		19,662	20,546	20,979	37,787	38,366
うち信託報酬		39	35	18	79	71
経常利益		5,832	4,340	5,221	7,219	7,447
中間純利益		4,467	3,413	3,905	—	—
当期純利益		—	—	—	5,066	5,581
資本金		22,725	22,725	22,725	22,725	22,725
発行済株式総数	千株	23,876	23,876	23,876	23,876	23,876
純資産額		137,331	131,553	138,069	135,994	137,228
総資産額		2,847,567	2,858,537	2,946,347	2,846,986	2,901,813
預金残高		2,540,200	2,654,888	2,706,481	2,543,932	2,659,671
貸出金残高		1,754,965	1,805,727	1,872,837	1,798,244	1,902,821
有価証券残高		485,725	464,479	579,162	473,243	497,171
1株当たり中間純利益	円	187.11	142.96	163.55	—	—
1株当たり当期純利益	円	—	—	—	212.20	233.77
1株当たり配当額	円	62.82	—	—	257.57	12.56
自己資本比率	%	4.82	4.60	4.68	4.77	4.72
単体自己資本比率（国内基準）	%	9.98	9.59	9.53	9.55	9.47
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	人	1,145 [471]	1,106 [444]	1,097 [439]	1,113 [465]	1,089 [441]
信託財産額		12,687	11,834	9,976	11,863	11,109
信託勘定貸出金残高		1,010	1,001	1,374	1,092	1,333
信託勘定有価証券残高（信託勘定電子記録移転有価証券表示権利等残高を除く）		—	—	—	—	—
信託勘定電子決済手段残高及び履行保証電子決済手段残高		—	—	—	—	—
信託勘定暗号資産残高及び履行保証暗号資産残高		—	—	—	—	—
信託勘定電子記録移転有価証券表示権利等残高		—	—	—	—	—

[注] 1. 自己資本比率は、（（中間）期末純資産の部合計－（中間）期末新株予約権）を（中間）期末資産の部の合計で除して算出しております。

2. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は国内基準を採用しております。

中間財務諸表

◎中間貸借対照表

[単位：百万円]

	前中間会計期間 2023年9月30日	当中間会計期間 2024年9月30日
(資産の部)		
現金預け金	511,410	440,878
買入金銭債権	9	—
有価証券	464,479	579,162
貸出金	1,805,727	1,872,837
外国為替	24,553	20,590
その他資産	23,994	9,106
その他の資産	23,994	9,106
有形固定資産	18,753	17,756
無形固定資産	3,854	3,559
繰延税金資産	7,401	6,900
支払承諾見返	8,517	6,024
貸倒引当金	△10,163	△10,469
資産の部合計	2,858,537	2,946,347
(負債の部)		
預金	2,654,888	2,706,481
借入金	43,800	73,400
外国為替	1	15
信託勘定借	10,832	8,601
その他負債	5,918	10,928
未払法人税等	1,011	1,357
リース債務	190	162
資産除去債務	421	409
その他の負債	4,294	8,998
賞与引当金	610	617
役員賞与引当金	5	5
退職給付引当金	973	914
株式報酬引当金	172	111
睡眠預金払戻損失引当金	100	71
再評価に係る繰延税金負債	1,164	1,105
支払承諾	8,517	6,024
負債の部合計	2,726,984	2,808,277
(純資産の部)		
資本金	22,725	22,725
資本剰余金	17,623	17,623
資本準備金	17,623	17,623
利益剰余金	98,739	104,651
利益準備金	9,535	9,535
その他利益剰余金	89,204	95,116
別途積立金	84,820	90,120
繰越利益剰余金	4,384	4,996
株主資本合計	139,088	145,000
その他有価証券評価差額金	△9,223	△7,551
繰延ヘッジ損益	427	△500
土地再評価差額金	1,260	1,121
評価・換算差額等合計	△7,535	△6,930
純資産の部合計	131,553	138,069
負債及び純資産の部合計	2,858,537	2,946,347

◎中間損益計算書

[単位：百万円]

	前中間会計期間 自 2023年4月 1日 至 2023年9月30日	当中間会計期間 自 2024年4月 1日 至 2024年9月30日
経常収益	20,546	20,979
資金運用収益	15,434	16,204
(うち貸出金利息)	(12,109)	(12,529)
(うち有価証券利息配当金)	(2,799)	(3,293)
信託報酬	35	18
役務取引等収益	2,740	3,081
その他業務収益	343	40
その他経常収益	1,991	1,635
経常費用	16,205	15,757
資金調達費用	738	768
(うち預金利息)	(560)	(446)
役務取引等費用	1,712	1,320
その他業務費用	1,922	1,652
営業経費	11,362	11,063
その他経常費用	469	953
経常利益	4,340	5,221
特別利益	35	114
固定資産処分益	35	114
特別損失	17	4
固定資産処分損	17	4
税引前中間純利益	4,358	5,331
法人税、住民税及び事業税	1,088	1,305
法人税等調整額	△143	121
法人税等合計	945	1,426
中間純利益	3,413	3,905

◎中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

[単位：百万円]

	株主資本						
	資本剰余金				利益剰余金		
	資本金	資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
					別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	22,725	17,623	17,623	9,535	84,820	5,610	99,966
当中間期変動額							
剰余金の配当						△4,650	△4,650
中間純利益						3,413	3,413
土地再評価差額金の取崩						9	9
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）							
当中間期変動額合計	—	—	—	—	—	△1,226	△1,226
当中間期末残高	22,725	17,623	17,623	9,535	84,820	4,384	98,739

	株主資本	評価・換算差額等				純資産合計
	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	140,315	△4,943	△647	1,270	△4,321	135,994
当中間期変動額						
剰余金の配当	△4,650					△4,650
中間純利益	3,413					3,413
土地再評価差額金の取崩	9					9
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）		△4,279	1,075	△9	△3,214	△3,214
当中間期変動額合計	△1,226	△4,279	1,075	△9	△3,214	△4,440
当中間期末残高	139,088	△9,223	427	1,260	△7,535	131,553

当中間会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

[単位：百万円]

	株主資本						
	資本剰余金				利益剰余金		
	資本金	資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
					別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	22,725	17,623	17,623	9,535	84,820	6,599	100,955
当中間期変動額							
剰余金の配当						△300	△300
中間純利益						3,905	3,905
別途積立金の積立					5,300	△5,300	－
土地再評価差額金の取崩						91	91
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）							
当中間期変動額合計	－	－	－	－	5,300	△1,603	3,696
当中間期末残高	22,725	17,623	17,623	9,535	90,120	4,996	104,651

	株主資本	評価・換算差額等				純資産合計
	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	141,304	△5,516	227	1,213	△4,075	137,228
当中間期変動額						
剰余金の配当	△300					△300
中間純利益	3,905					3,905
別途積立金の積立	－					－
土地再評価差額金の取崩	91					91
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）		△2,035	△728	△91	△2,854	△2,854
当中間期変動額合計	3,696	△2,035	△728	△91	△2,854	841
当中間期末残高	145,000	△7,551	△500	1,121	△6,930	138,069

【注記事項】

(重要な会計方針)

当中間会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社・子法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産は、定率法を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 : 15年~50年

その他 : 5年~15年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額に対して今後の予想損失額を見込んで計上しております。破綻懸念先の予想損失額は、損失見込期間(3年間)を算定期間とし、過去の一定期間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の平均値に基づき損失率を求め、将来見込みに応じてより実態を反映する算定期間とする等必要な修正を加えて算定しております。

上記以外の債権については、貸出条件に問題のある債務者、履行状況に問題のある債務者、業況が低調ないし不安定な債務者又は財務内容に問題がある債務者など今後の管理に注意を要する債務者(以下、「要注意先」という。)のうち、当該債務者の債権の全部又は一部が要管理債権である債務者(以下、「要管理先」という。)に対する債権については今後3年間の予想損失額を、また、要管理先以外の要注意先及び業況が良好であり、かつ財務内容にも特段の問題がないと認められる債務者(以下、「正常先」という。)に対する債権については今後1年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、3算定期間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は1,100百万円であります。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間期に帰属する額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間期に帰属する額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間期末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

数理計算上の差異 : 各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌期から損益処理

(5) 株式報酬引当金

株式報酬引当金は、役員報酬BIP信託によるおきなわフィナンシャルグループ株式の交付に備えるため、株式交付規程に基づき、役員に割り当てられたポイントに応じた株式の給付見込額を計上しております。

(6) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、利益計上を行った睡眠預金の預金者からの払戻請求に備えるため、過去の払戻実績等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. 収益の計上方法

役務取引等収益、その他業務収益及びその他経常収益においては、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

8. ヘッジ会計の方法

(1) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日。以下、「業種別委員会実務指針第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

(2) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

9. その他中間財務諸表作成のための重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、中間連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間期の費用に計上しております。

(会計方針の変更)

(法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。）等を当中間会計期間の期首から適用しております。

なお、当中間財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(役員報酬B I P信託)

当行は、当行の取締役（社外取締役を除く。）及び執行役員（以下、「取締役等」という。）を対象とした役員報酬B I P信託を導入しております。

取引の概要

役員報酬B I P信託は、親会社であるおきなわフィナンシャルグループの経営方針の実現及び業績向上への貢献意欲を高めることを目的とした役員インセンティブプランであり、当行が定める株式交付規程に基づき、役位や業績目標の達成度等に応じたポイントが取締役等に付され、そのポイントに応じたおきなわフィナンシャルグループ株式及びおきなわフィナンシャルグループ株式の換価処分金相当額の金銭が取締役等の退任後に交付または給付される株式報酬型の役員報酬であります。

(中間貸借対照表関係)

当中間会計期間（2024年9月30日）

- 関係会社の株式総額 1,580百万円
- 無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に10,424百万円含まれております。
- 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、中間貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。）であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	12,971百万円
危険債権額	4,152百万円
三月以上延滞債権額	148百万円
貸出条件緩和債権額	8,059百万円
合計額	25,332百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

- 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は3,115百万円であります。

- 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	109,964百万円
担保資産に対応する債務	
預金	17,959百万円
借用金	73,400百万円

上記のほか、為替決済の担保として、有価証券22,266百万円を差し入れております。

また、その他の資産には、保証金563百万円及び金融商品等差入担保金2,446百万円が含まれております。

6. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、269,699百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のものが187,268百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

上記のほか、総合口座取引における当座貸越未実行残高が74,543百万円あります。

7. 土地の再評価に関する法律（1998年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 1998年3月31日

(中間財務諸表に係る確認書)

「財務諸表の正確性、内部監査の有効性についての経営者責任の明確化について（要請）」（2005年10月7日付金監第2835号）に基づく、当行の中間財務諸表の適正性、および中間財務諸表作成に係る内部監査の有効性に関する代表者の確認書は以下の通りです。

		2024年11月28日	
確認書			
		株式会社 沖縄銀行	
		代表取締役頭取	山城 正保
私は、当行の2024年4月1日から2025年3月31日までの事業年度の中間会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る中間財務諸表の適正性、および中間財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認しております。		以上	

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（1998年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税価格に基づいて、近隣売買事例による補正等合理的な調整を行って算出。

8. 有形固定資産の減価償却累計額 22,742百万円

(中間損益計算書関係)

当中間会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

1. 「その他経常収益」には、株式等売却益1,517百万円及び償却債権取立益21百万円を含んでおります。

2. 「その他経常費用」には、貸倒引当金繰入額670百万円及び株式等売却損152百万円を含んでおります。

(有価証券関係)

当中間会計期間（2024年9月30日）

○子会社株式及び関連会社株式

該当事項はありません。

(注) 市場価格のない子会社株式及び関連会社株式の中間貸借対照表計上額

子会社株式 1,580百万円

決算の状況

◎業務粗利益等の状況

[単位：百万円]

	2023年9月期			2024年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収支	(0)	(△0)		(14)	(△14)	
	14,392	303	14,696	14,759	675	15,435
資金運用収益	(0)	(－)		(14)	(－)	
	14,603	832	15,434	15,420	797	16,204
資金調達費用	(－)	(0)		(－)	(14)	
	210	528	738	661	121	768
信託報酬	35	－	35	18	－	18
役務取引等収支	977	51	1,028	1,708	53	1,761
役務取引等収益	2,668	72	2,740	3,008	73	3,081
役務取引等費用	1,691	20	1,712	1,299	20	1,320
その他業務収支	△1,124	△454	△1,579	△1,115	△496	△1,611
その他業務収益	326	16	343	40	－	40
その他業務費用	1,451	470	1,922	1,156	496	1,652
業務粗利益	(0)	(△0)		(14)	(△14)	
	14,281	△99	14,181	15,370	232	15,602
業務粗利益率	1.11%	△0.53%	1.09%	1.08%	0.75%	1.09%
業務純益			3,437			4,928
実質業務純益			2,991			4,596
コア業務純益			4,418			5,720
コア業務純益（投資信託解約損益を除く。）			4,418			5,689

[注] 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。

2. () 内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息（内書き）であり、合計には含めておりません。

3. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益} / \text{期中日数} \times 365}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

◎資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

[単位：百万円、%]

		2023年9月期			2024年9月期		
		平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	国内業務部門	2,551,372	14,603	1.14	2,835,727	15,420	1.08
		(13,312)	(0)		(55,313)	(14)	
	国際業務部門	37,107	832	4.47	61,197	797	2.59
		(－)	(－)		(－)	(－)	
	計	2,575,167	15,434	1.19	2,841,611	16,204	1.13
うち貸出金	国内業務部門	1,780,782	12,109	1.35	1,851,390	12,529	1.34
	国際業務部門	－	－	－	－	－	－
	計	1,780,782	12,109	1.35	1,851,390	12,529	1.34
うち商品有価証券	国内業務部門	0	－	－	0	－	－
	国際業務部門	－	－	－	－	－	－
	計	0	－	－	0	－	－
うち有価証券	国内業務部門	464,900	2,481	1.06	506,784	2,592	1.02
	国際業務部門	16,901	318	3.75	44,208	701	3.16
	計	481,801	2,799	1.15	550,993	3,293	1.19
うちコールローン及び買入手形	国内業務部門	240,655	△55	△0.04	20,628	17	0.16
	国際業務部門	－	－	－	－	－	－
	計	240,655	△55	△0.04	20,628	17	0.16
うち預け金	国内業務部門	50,884	67	0.26	400,464	267	0.13
	国際業務部門	－	－	－	－	－	－
	計	50,884	67	0.26	400,464	267	0.13
資金調達勘定	国内業務部門	2,685,798	210	0.01	2,780,689	661	0.04
		(－)	(－)		(－)	(－)	
	国際業務部門	37,982	528	2.77	62,433	121	0.38
		(13,312)	(0)		(55,313)	(14)	
	計	2,710,468	738	0.05	2,787,810	768	0.05
うち預金	国内業務部門	2,604,160	31	0.00	2,697,483	426	0.03
	国際業務部門	24,636	528	4.27	3,994	20	1.01
	計	2,628,796	560	0.04	2,701,477	446	0.03
うちコールマネー及び受渡手形	国内業務部門	－	－	－	－	－	－
	国際業務部門	－	－	－	－	－	－
	計	－	－	－	－	－	－
うち債券貸借取引受入担保金	国内業務部門	－	－	－	－	－	－
	国際業務部門	－	－	－	3,106	87	5.62
	計	－	－	－	3,106	87	5.62
うち借入金	国内業務部門	70,289	－	－	73,400	－	－
	国際業務部門	－	－	－	－	－	－
	計	70,289	－	－	73,400	－	－

[注] 1. 平均残高は、原則として日々の残高に基づいて算出しております。

2. () 内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高（内書き）及び利息（内書き）であり、合計には含めておりません。

◎国内業務部門の受取・支払利息の分析

[単位：百万円]

	2023年9月期			2024年9月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	△75	232	156	1,627	△809	817
うち貸出金	383	△251	131	480	△60	419
うち商品有価証券	—	—	—	—	—	—
うち有価証券	62	76	139	223	△112	110
うちコールローン	△12	△22	△34	50	22	72
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち預け金	△110	31	△78	464	△264	199
支払利息	△0	105	105	7	443	450
うち預金	1	△17	△16	1	393	394
うちコールマネー	—	—	—	—	—	—
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引受入担保金	—	—	—	—	—	—
うち借入金	—	—	—	—	—	—

[注] 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めて記載しております。

◎国際業務部門の受取・支払利息の分析

[単位：百万円]

	2023年9月期			2024年9月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	21	488	509	540	△575	△34
うち貸出金	—	—	—	—	—	—
うち有価証券	△87	125	37	514	△131	382
うちコールローン	—	—	—	—	—	—
うち預け金	—	—	—	—	—	—
支払利息	1	478	480	340	△747	△406
うち預金	77	403	481	△442	△65	△507
うちコールマネー	—	—	—	—	—	—
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引受入担保金	—	—	—	87	—	87
うち借入金	—	—	—	—	—	—

[注] 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めて記載しております。

◎利益率

[単位：%]

	2023年9月期	2024年9月期
総資産経常利益率	0.30	0.35
資本経常利益率	6.22	7.20
総資産中間純利益率	0.23	0.26
資本中間純利益率	4.89	5.38

[注] 1. 総資産経常（中間純）利益率＝ $\frac{\text{経常（中間純）利益} / \text{期中日数} \times 365}{\text{総資産（除く支払承諾見返）平均残高}} \times 100$ 2. 資本経常（中間純）利益率＝ $\frac{\text{経常（中間純）利益} / \text{期中日数} \times 365}{\text{純資産計平均残高}} \times 100$

◎利鞘等

[単位：%]

		2023年9月期			2024年9月期		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	銀行勘定	1.14	4.47	1.19	1.08	2.59	1.13
	信託勘定	0.58	—	0.58	0.61	—	0.61
資金調達原価	銀行勘定	0.80	5.61	0.87	0.79	2.10	0.84
	信託勘定	0.00	—	0.00	0.26	—	0.26
総資金利鞘	銀行勘定	0.34	△1.14	0.32	0.29	0.49	0.29
	（信託勘定を含む総合）	0.33	—	0.32	0.29	—	0.29

預金業務の状況

◎種類別預金残高（平均残高）

[単位：百万円]

	2023年9月期			2024年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	1,981,928 (75.8)	— (—)	1,981,928 (75.0)	2,085,551 (77.0)	— (—)	2,085,551 (76.9)
うち有利息預金	1,659,328	—	1,659,328	1,737,413	—	1,737,413
定期性預金	613,561 (23.4)	— (—)	613,561 (23.2)	602,754 (22.3)	— (—)	602,754 (22.2)
うち固定金利定期預金	612,426	—	612,426	601,737	—	601,737
うち変動金利定期預金	455	—	455	434	—	434
その他の預金	8,669 (0.3)	24,636 (100.0)	33,305 (1.3)	9,177 (0.3)	3,994 (100.0)	13,171 (0.5)
合計	2,604,160 (99.5)	24,636 (100.0)	2,628,796 (99.5)	2,697,483 (99.6)	3,994 (100.0)	2,701,477 (99.6)
金銭信託	12,146 (0.5)	— (—)	12,146 (0.5)	10,463 (0.4)	— (—)	10,463 (0.4)
総合計	2,616,306 (100.0)	24,636 (100.0)	2,640,942 (100.0)	2,707,946 (100.0)	3,994 (100.0)	2,711,941 (100.0)

- [注] 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
 2. 定期性預金＝定期預金＋積立定期＋定期積金
 固定金利定期預金：預入時に満期日までの利率が確定する定期預金
 変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金
 3. 国際部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。
 4. () 内は構成比 (%)

◎定期預金の残存期間別残高

[単位：百万円]

	2023年9月期						合計
	3カ月未満	3カ月以上 6カ月未満	6カ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	
定期預金	199,199	100,748	215,199	44,978	37,068	17,353	614,548
うち固定金利定期預金	198,800	100,541	214,795	44,942	37,003	17,353	613,437
うち変動金利定期預金	86	81	183	35	64	—	452

[注] 本表の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

	2024年9月期						合計
	3カ月未満	3カ月以上 6カ月未満	6カ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	
定期預金	199,863	84,974	221,672	45,152	39,351	16,170	607,185
うち固定金利定期預金	199,475	84,823	221,349	45,074	39,297	16,170	606,190
うち変動金利定期預金	72	69	152	77	54	—	426

[注] 本表の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

◎預貸率・預証率の推移

[単位：%]

		2023年9月期			2024年9月期		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預貸率	期末値	68.11 (67.85)	— (—)	68.01 (67.75)	69.29 (69.09)	— (—)	69.19 (68.99)
	平均値	68.38 (68.10)	— (—)	67.74 (67.46)	68.63 (68.41)	— (—)	68.53 (68.31)
預証率	期末値	16.83 (16.75)	461.95 (461.95)	17.49 (17.41)	19.05 (18.98)	1,706.10 (1,706.10)	21.39 (21.32)
	平均値	17.85 (17.76)	68.60 (68.60)	18.32 (18.24)	18.78 (18.71)	1,106.69 (1,106.69)	20.39 (20.31)

[注] () 書きは信託勘定を含んでおります。

融資業務の状況

◎貸出金科目別残高（平均残高）

[単位：百万円]

	2023年9月期			2024年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	71,155	—	71,155	75,996	—	75,996
証書貸付	1,618,752	—	1,618,752	1,677,128	—	1,677,128
当座貸越	87,553	—	87,553	95,233	—	95,233
割引手形	3,320	—	3,320	3,032	—	3,032
合計（銀行勘定）	1,780,782	—	1,780,782	1,851,390	—	1,851,390
信託勘定貸付	1,030	—	1,030	1,339	—	1,339
総合計	1,781,812	—	1,781,812	1,852,729	—	1,852,729

◎貸出金の残存期間別残高

[単位：百万円]

	2023年9月期			2024年9月期		
	総貸出金	うち変動金利	うち固定金利	総貸出金	うち変動金利	うち固定金利
1年以下	104,027	—	—	114,320	—	—
1年超3年以下	85,928	19,944	65,984	101,259	22,593	78,665
3年超5年以下	118,028	36,591	81,436	127,477	38,996	88,481
5年超7年以下	102,440	45,752	56,687	127,293	45,983	81,309
7年超	1,293,148	1,093,175	199,972	1,297,390	1,130,610	166,780
期間の定めのないもの	102,153	3,710	98,443	105,095	4,788	100,306
合計	1,805,727	—	—	1,872,837	—	—

[注] 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

◎貸出金業種別内訳

[単位：百万円、%]

	2023年9月期		2024年9月期	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国内				
製造業	42,118 (42,118)	2.33 (2.33)	48,440 (48,440)	2.59 (2.58)
農業、林業	2,766 (2,766)	0.15 (0.15)	2,867 (2,867)	0.15 (0.15)
漁業	1,012 (1,012)	0.06 (0.06)	850 (850)	0.05 (0.05)
鉱業、採石業、砂利採取業	1,492 (1,492)	0.08 (0.08)	1,719 (1,719)	0.09 (0.09)
建設業	70,308 (70,323)	3.89 (3.89)	72,951 (72,951)	3.90 (3.89)
電気・ガス・熱供給・水道業	17,337 (17,337)	0.96 (0.96)	17,052 (17,052)	0.91 (0.91)
情報通信業	12,368 (12,368)	0.68 (0.69)	14,031 (14,031)	0.75 (0.75)
運輸業、郵便業	15,130 (15,130)	0.84 (0.84)	15,043 (15,043)	0.80 (0.80)
卸売業、小売業	98,468 (98,531)	5.45 (5.45)	102,240 (102,299)	5.46 (5.46)
金融業、保険業	38,961 (38,961)	2.16 (2.16)	53,428 (53,428)	2.85 (2.85)
不動産業、物品賃貸業	538,363 (538,587)	29.82 (29.81)	560,880 (561,094)	29.95 (29.94)
各種サービス業	210,911 (211,543)	11.68 (11.71)	220,624 (221,693)	11.78 (11.83)
地方公共団体	139,722 (139,722)	7.74 (7.73)	133,948 (133,948)	7.15 (7.15)
その他	616,765 (616,832)	34.16 (34.14)	628,758 (628,790)	33.57 (33.55)
合計	1,805,727 (1,806,728)	100.00 (100.00)	1,872,837 (1,874,212)	100.00 (100.00)

[注] 1. () 書きは信託勘定を含んでおります。
2. 海外及び特別国際金融取引勘定分は該当事項ありません。

◎貸出金残高・支払承諾見返額の担保別内訳

[単位：百万円]

	2023年9月期		2024年9月期	
	貸出金残高	支払承諾見返額	貸出金残高	支払承諾見返額
有価証券	253	—	266	—
債権	8,320	—	7,664	—
不動産	530,279	2,736	622,480	3,005
商品	78	—	219	—
その他	—	—	—	—
計	538,930	2,736	630,630	3,005
保証	623,306	0	618,869	—
信用	644,491	5,781	624,712	3,018
合計	1,806,728	8,517	1,874,212	6,024

[注] 信託勘定を含んでおります。

◎中小企業等に対する貸出金残高

[単位：百万円、%]

	2023年9月期		2024年9月期	
総貸出金残高	1,805,727	(1,806,728)	1,872,837	(1,874,212)
うち中小企業等貸出金残高	1,570,807	(1,571,809)	1,608,363	(1,609,738)
(総貸出金残高に占める割合)	86.99	(86.99)	85.87	(85.88)

[注] 1. () 書きは信託勘定を含んでおります。
2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

◎貸出金資金使途別残高

[単位：百万円、%]

	2023年9月期		2024年9月期	
総貸出金残高	1,805,727	(1,806,728)	1,872,837	(1,874,212)
うち設備資金	1,265,564	(1,266,217)	1,292,531	(1,292,816)
(総貸出金残高に占める割合)	70.09	(70.08)	69.01	(68.98)
うち運転資金	540,162	(540,510)	580,305	(581,395)
(総貸出金残高に占める割合)	29.91	(29.92)	30.99	(31.02)

[注] () 書きは信託勘定を含んでおります。

◎貸倒引当金の期末残高及び期中増減額

[単位：百万円]

	2023年9月期					2024年9月期					摘要
	期首残高	当中間期 増加額	当中間期減少額		期末残高	期首残高	当中間期 増加額	当中間期減少額		期末残高	
			目的使用	その他				目的使用	その他		
一般貸倒引当金	4,885	4,438	－	4,885	4,438	3,923	3,591	－	3,923	3,591	★洗替による取崩額
個別貸倒引当金	5,195	5,692	209	4,952	5,725	6,394	6,845	518	5,842	6,877	★洗替及び貸倒引当金戻入益による取崩額

◎貸出金償却額

[単位：百万円]

	2023年9月期		2024年9月期	
貸出金償却額	21	(21)	—	(—)

[注] () 書きは信託勘定を含んでおります。

◎特定海外債権残高

該当事項ありません。

◎リスク管理債権残高

[単位：百万円]

	2023年9月30日	2024年9月30日
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	10,669	12,971
危険債権額	5,065	4,152
三月以上延滞債権額	110	148
貸出条件緩和債権額	10,362	8,240
合計	26,208	25,512
正常債権	1,790,553	1,855,843

[注] 1. 上記の債権額は貸倒引当金控除前の金額であります。
2. 銀行勘定、信託勘定を合算しております。
3. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。
4. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。
5. 三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。
6. 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

◎金融再生法に基づく開示債権

[単位：百万円]

	債権		2024年9月期における担保等による保全額・保全率			
	2023年9月期	2024年9月期	保全額	担保等の保全額	引当額	保全率
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	10,669 (0.59%)	12,971 (0.69%)	12,971	7,215	5,755	100.00
危険債権	5,065 (0.28%)	4,152 (0.22%)	3,013	1,924	1,089	72.57
要管理債権	10,472 (0.57%)	8,388 (0.44%)	6,139	4,810	1,328	73.18
小 計	26,208 (1.44%)	25,512 (1.35%)	22,124	13,950	8,173	86.71
正常債権	1,790,553 (98.56%)	1,855,843 (98.65%)	貸倒実績率に基づく1年間の予想損失額を引当			
総与信額	1,816,761 (100.00%)	1,881,356 (100.00%)				

- [注] 1. 信託勘定を含んでおります。
2. 総与信額には貸出金以外に外国為替与信、貸付有価証券、仮払金、未収利息、支払承諾見返を含みます。
3. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
4. () 書きは総与信額に占める比率となっております。
5. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権
破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権。
6. 危険債権
債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権。
7. 要管理債権
三月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権。
8. 正常債権
債務者の財政状態及び経営成績が特に問題ないものとして、上記5. から7. までに掲げる債権以外のものに区分される債権。

◎自己査定結果と開示債権との関係（単体）

[単位：百万円]

自己査定結果（債務者区分） 対象：総与信					金融再生法 開示債権	リスク 管理債権	引当金	保全率
債務者区分 （償却後）	分 類							
	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類	対象：総与信	対象：総与信		（引当率）
破綻先 1,211	引当・担保・保証 等による保全部分 739	472	全額 引当	償却 引当	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権 12,971	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権 12,971	702	100.00%
実質破綻先 11,759	引当・担保・保証 等による保全部分 6,259	5,500			保全率： 100.00%	保全率： 100.00%	5,053	100.00%
破綻懸念先 4,152	引当・担保・保証 等による保全部分 1,856	1,214	必要額 を引当 1,081		危険債権 4,152	危険債権 4,152	1,089	72.57% （48.88%）
要注意先	要管理先 10,282	担保：6,280 信用：4,001 1,849	8,432	貸倒実績率に基 づく3年間の予 想損失額を引当。 資本的劣後ロー ン（DDS）は全 額引当。	要管理債権 8,388	三月以上 延滞債権 148	1,484	75.52% （37.09%）
	要管理先 以外の 要注意先 290,881	54,992	235,888		開示債権計 25,512	開示債権計 25,512		
					開示債権の保全率 86.71%	開示債権の保全率 86.71%		
正常先 1,563,069	1,563,069			貸倒実績率に基 づく1年間の予 想損失額を引当。	正常債権 1,855,843	正常債権 1,855,843	57	
合計 1,881,356	1,628,765	251,509	1,081	－	1,881,356	1,881,356	10,437	86.66% （69.49%）

[注] 信託勘定を含んでおります。

証券業務の状況

◎保有有価証券残高（平均残高）

[単位：百万円]

	2023年9月期			2024年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	153,441 (33.0)	— (—)	153,441 (31.8)	133,804 (26.4)	— (—)	133,804 (24.3)
地方債	130,289 (28.0)	— (—)	130,289 (27.0)	141,725 (28.0)	— (—)	141,725 (25.7)
短期社債	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
社債	127,399 (27.4)	— (—)	127,399 (26.5)	164,352 (32.4)	— (—)	164,352 (29.8)
株式	13,545 (2.9)	— (—)	13,545 (2.8)	15,407 (3.0)	— (—)	15,407 (2.8)
その他の証券	40,224 (8.7)	16,901 (100.0)	57,125 (11.9)	51,495 (10.2)	44,208 (100.00)	95,704 (17.4)
うち外国債券	— (—)	16,901 (99.9)	16,901 (3.5)	— (—)	44,208 (99.9)	44,208 (8.0)
うち外国株式	— (—)	0 (0.1)	0 (0.0)	— (—)	0 (0.1)	0 (0.0)
合計	464,900 (100.0)	16,901 (100.0)	481,801 (100.0)	506,784 (100.0)	44,208 (100.0)	550,993 (100.0)

[注] () 内は構成比 (%)

◎商品有価証券平均残高

[単位：百万円]

	2023年9月期	2024年9月期
商品国債	0	0
商品地方債	—	—
商品政府保証債	—	—
その他の商品有価証券	—	—
合計	0	0

◎有価証券の残存期間別残高

[単位：百万円]

	2023年9月期							合計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	
国債	4,018	—	—	10,522	4,809	107,690	—	127,040
地方債	5,906	36,785	21,636	12,525	15,743	32,992	—	125,591
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	8,110	45,052	35,144	4,953	5,102	34,314	—	132,677
株式	—	—	—	—	—	—	19,626	19,626
その他の証券	4,207	4,808	16,147	5,802	21,869	956	5,750	59,543
うち外国債券	3,141	3,802	7,263	1,390	1,783	919	—	18,301
うち外国株式	—	—	—	—	—	—	0	0

[単位：百万円]

	2024年9月期							合計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	
国債	—	—	10,424	—	4,850	107,669	—	122,943
地方債	32,555	24,647	23,214	18,703	14,096	29,137	—	142,355
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	15,245	54,171	54,456	13,988	1,245	31,858	—	170,967
株式	—	—	—	—	—	—	22,638	22,638
その他の証券	774	14,230	41,670	11,726	12,298	24,188	15,370	120,258
うち外国債券	708	9,427	25,180	4,099	999	23,643	—	64,058
うち外国株式	—	—	—	—	—	—	0	0

◎有価証券関係

1. 売買目的有価証券

該当事項ありません。

2. 満期保有目的の債券

[単位：百万円]

	種類	2023年9月期			2024年9月期		
		中間貸借対照表計上額	時価	差額	中間貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	国債	10,522	10,888	365	10,424	10,671	247
	地方債	—	—	—	—	—	—
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	社債	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
	外国債券	—	—	—	—	—	—
	その他の有価証券	—	—	—	—	—	—
	小計	10,522	10,888	365	10,424	10,671	247
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	国債	32,126	29,638	△2,487	32,277	28,804	△3,472
	地方債	—	—	—	—	—	—
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	社債	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
	外国債券	—	—	—	—	—	—
	その他の有価証券	—	—	—	—	—	—
	小計	32,126	29,638	△2,487	32,277	28,804	△3,472
合計		42,648	40,526	△2,121	42,701	39,475	△3,225

3. 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式

該当事項ありません。

[注] 市場価格のない株式等の中間貸借対照表計上額

[単位：百万円]

	2023年9月期	2024年9月期
	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式	1,580	1,580

4. その他有価証券

[単位：百万円]

	種類	2023年9月期			2024年9月期		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	15,193	8,595	6,598	15,273	8,991	6,282
	債券	39,628	39,196	432	54,027	53,358	668
	国債	4,018	4,008	9	9,875	9,772	102
	地方債	9,963	9,789	173	10,385	10,063	321
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	社債	25,647	25,397	249	33,767	33,522	244
	その他	12,932	12,546	386	72,271	70,304	1,967
	外国債券	1,656	1,655	1	40,626	39,664	961
	その他の有価証券	11,276	10,891	385	31,645	30,639	1,005
	小計	67,755	60,337	7,418	141,572	132,654	8,917
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	776	850	△73	3,711	4,079	△368
	債券	303,031	320,414	△17,382	339,537	357,544	△18,007
	国債	80,373	91,534	△11,160	70,367	81,260	△10,892
	地方債	115,627	120,220	△4,592	131,969	137,284	△5,314
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	社債	107,030	108,660	△1,630	137,199	139,000	△1,800
	その他	46,013	49,243	△3,229	47,558	48,971	△1,413
	外国債券	16,644	17,347	△702	23,432	23,584	△152
	その他の有価証券	29,369	31,896	△2,527	24,126	25,387	△1,260
	小計	349,822	370,508	△20,686	390,807	410,596	△19,788
合計		417,578	430,846	△13,267	532,379	543,250	△10,871

[注] 上表に含まれない市場価格のない株式等及び組合出資金の中間貸借対照表計上額

[単位：百万円]

	2023年9月期	2024年9月期
	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額
非上場株式	2,075	2,073
組合出資金	595	427

5. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間期の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

2023年9月期における減損処理は該当ございません。

2024年9月期における減損処理は該当ございません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、「中間決算日の時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合、又は30%以上50%未満下落し、かつ過去の時価の推移等を勘案して判定する内部基準に該当する場合」としております。

◎金銭の信託関係

1. 運用目的の金銭の信託

該当事項ありません。

2. 満期保有目的の金銭の信託

該当事項ありません。

3. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

該当事項ありません。

◎デリバティブ取引関係

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

該当事項ありません。

(2) 通貨関連取引

[単位：百万円]

種類	2023年9月30日				2024年9月30日			
	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
為替予約								
店頭 売建	15,702	—	△404	△404	35,586	—	1,753	1,753
買建	646	—	7	7	101	—	△4	△4
合計	—	—	△396	△396	—	—	1,748	1,748

[注] 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2. 金融商品取引所取引については、該当事項ありません。

(3) 株式関連取引

該当事項ありません。

(4) 債券関連取引

該当事項ありません。

(5) 商品関連取引

該当事項ありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引

該当事項ありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

[単位：百万円]

ヘッジ会計の方法	種類	2023年9月30日				2024年9月30日			
		主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価
原則的処理方法	金利スワップ 受取変動・支払固定	其他有価証券（債券）	20,000	20,000	610	其他有価証券（債券）	57,836	57,836	△714
合計		—	—	—	610	—	—	—	△714

[注] 1. 主として業種別委員会実務指針第24号に基づき、繰延ヘッジによっております。
2. 金利スワップの特例処理によるものは、該当事項ありません。

(2) 通貨関連取引
該当事項ありません。

(3) 株式関連取引
該当事項ありません。

(4) 債券関連取引
該当事項ありません。

◎電子決済手段
該当事項ありません。

◎暗号資産
該当事項ありません。

株式の状況

◎大株主の状況

[2024年9月30日現在]

氏名又は名称	所有株式数（千株）	発行済株式（自己株式を除く。）の 総数に対する所有株式数の割合（％）
株式会社おきなわフィナンシャルグループ	23,876	100.00

[注] 持株数は、千株未満を切り捨てて表示しております。

◎信託財産残高表

[単位：百万円、%]

資産	2023年9月期		2024年9月期	
	金額	構成比	金額	構成比
貸出金	1,001	8.46	1,374	13.78
その他債権	0	0.00	0	0.00
銀行勘定貸	10,832	91.54	8,601	86.22
資産の部合計	11,834	100.00	9,976	100.00

[単位：百万円、%]

負債	2023年9月期		2024年9月期	
	金額	構成比	金額	構成比
金銭信託	11,834	100.00	9,976	100.00
負債の部合計	11,834	100.00	9,976	100.00

- [注] 1. 前中間会計期間末 債権1,001百万円のうち、貸出条件緩和債権額は183百万円、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権は該当金額なしであります。
また、これらの債権の合計額は183百万円であります。
2. 当中間会計期間末 債権1,374百万円のうち、貸出条件緩和債権額は180百万円、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権は該当金額なしであります。
また、これらの債権の合計額は180百万円であります。

◎元本補填契約のある信託の受入状況、運用状況（合同運用指定金銭信託）

受入状況			運用状況		
[単位：百万円]			[単位：百万円]		
	2023年9月期	2024年9月期		2023年9月期	2024年9月期
元本	11,832	9,961	貸出金	1,001	1,374
債権償却準備金	1	0	その他	10,832	8,601
その他	0	13			
計	11,834	9,976	計	11,834	9,976

[注] 当行は金銭信託のみ取り扱っているため、「金銭信託等の期末受託残高」及び「金銭信託等の種類別の貸出金、有価証券、電子決済手段及び暗号資産の区分ごとの期末残高」は上表のとおりであります。

◎金銭信託の期間別元本残高

[単位：百万円]

期間	2023年9月期	2024年9月期
1年以上2年未満	1,023	821
2年以上5年未満	3,527	2,437
5年以上	7,282	6,703
合計	11,832	9,961

◎有価証券残高

該当事項ありません。

◎電子決済手段の種類別の残高

該当事項ありません。

◎暗号資産の種類別の残高

該当事項ありません。

◎貸出金の科目別期末残高

[単位：百万円]

種類	2023年9月期	2024年9月期
証書貸付	901	1,323
手形貸付	100	51
合計	1,001	1,374

◎貸出金の契約期間別残高

[単位：百万円]

期間	2023年9月期	2024年9月期
1年以下	60	47
1年超3年以下	71	32
3年超5年以下	5	5
5年超7年以下	—	1,036
7年超	864	252
合計	1,001	1,374

◎貸出金業種別内訳

[単位：百万円、%]

	2023年9月期		2024年9月期	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
製造業	—	—	—	—
農業、林業	—	—	—	—
漁業	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—
建設業	15	1.50	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—
情報通信業	—	—	—	—
運輸業、郵便業	—	—	—	—
卸売業、小売業	63	6.33	58	4.28
金融業、保険業	—	—	—	—
不動産業、物品賃貸業	223	22.34	214	15.59
各種サービス業	632	63.12	1,068	77.76
地方公共団体	—	—	—	—
その他	67	6.71	32	2.37
合計	1,001	100.00	1,374	100.00

[注] 海外及び特別国際金融取引勘定分については該当事項ありません。

◎貸出金の担保別内訳

[単位：百万円]

種類	2023年9月期	2024年9月期
有価証券	—	—
債権	714	1,122
不動産	227	212
計	942	1,334
保証	—	—
信用	59	39
合計	1,001	1,374

◎元本補填契約のある信託に係るリスク管理債権

[単位：百万円]

	2023年9月期	2024年9月期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	—	—
危険債権額	—	—
三月以上延滞債権額	—	—
貸出条件緩和債権額	183	180
合計	183	180
正常債権	817	1,194

◎中小企業等に対する貸出金残高

[単位：百万円、%]

	2023年9月期	2024年9月期
総貸出金残高	1,001	1,374
うち中小企業等貸出金残高	1,001	1,374
(総貸出金残高に占める割合)	100.00	100.00

[注] 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

◎貸出金資金使途別残高

[単位：百万円、%]

	2023年9月期		2024年9月期	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
設備資金	653	65.22	284	20.72
運転資金	348	34.78	1,089	79.28
合計	1,001	100.00	1,374	100.00

バーゼルⅢ 第3の柱に係る開示（自己資本の構成）

「銀行法施行規則第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項」（2014年金融庁告示第7号）に基づき記載しております。各項目にその条文番号を示しております。

本誌において「自己資本比率告示」とは、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」（2006年金融庁告示第19号）をいいます。

<自己資本の構成に関する事項>

1. 連結自己資本の構成（第12条第2項）

[単位：百万円]

項目	2023年9月期	2024年9月期
コア資本に係る基礎項目（1）		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	144,616	150,500
うち、資本金及び資本剰余金の額	40,612	40,612
うち、利益剰余金の額	104,003	109,887
うち、自己株式の額（△）	—	—
うち、社外流出予定額（△）	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	△1,230	579
うち、為替換算調整勘定	—	—
うち、退職給付に係るものの額	△1,230	579
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—	—
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	4,773	3,943
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	4,773	3,943
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	109	—
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	6	—
コア資本に係る基礎項目の額（イ）	148,275	155,023
コア資本に係る調整項目（2）		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	2,723	2,509
うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	2,723	2,509
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	2	—
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
退職給付に係る資産の額	—	—
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る10パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
特定項目に係る15パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額（ロ）	2,725	2,509
自己資本		
自己資本の額（（イ）－（ロ））（ハ）	145,549	152,513
リスク・アセット等（3）		
信用リスク・アセットの額の合計額	1,417,267	1,473,074
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	—	—
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
マーケット・リスク相当額の合計額を8パーセントで除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8パーセントで除して得た額	57,723	59,622
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額（ニ）	1,474,990	1,532,696
連結自己資本比率		
連結自己資本比率（（ハ） / （ニ））	9.86%	9.95%

バーゼルⅢ 第3の柱に係る開示（自己資本の構成）

2. 単体自己資本の構成（第10条第2項）

[単位：百万円]

項目	2023年9月期	2024年9月期
コア資本に係る基礎項目（1）		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	139,088	145,000
うち、資本金及び資本剰余金の額	40,348	40,348
うち、利益剰余金の額	98,739	104,651
うち、自己株式の額（△）	—	—
うち、社外流出予定額（△）	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	4,438	3,591
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	4,438	3,591
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	109	—
コア資本に係る基礎項目の額（イ）	143,636	148,592
コア資本に係る調整項目（2）		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	2,702	2,495
うち、のれんに係るものの額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	2,702	2,495
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
前払年金費用の額	—	—
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る10パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
特定項目に係る15パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額（ロ）	2,702	2,495
自己資本		
自己資本の額（（イ）－（ロ））（ハ）	140,934	146,096
リスク・アセット等（3）		
信用リスク・アセットの額の合計額	1,411,411	1,473,965
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	—	—
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
マーケット・リスク相当額の合計額を8パーセントで除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8パーセントで除して得た額	57,872	58,579
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額（ニ）	1,469,284	1,532,545
自己資本比率		
自己資本比率（（ハ）／（ニ））	9.59%	9.53%

バーゼルⅢ 第3の柱に係る開示（定量的情報）（連結）

＜定量的な開示事項＞

○連結に係る定量的な開示事項

1. その他金融機関等（自己資本比率告示第29条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額（第12条第4項第1号）

該当事項はありません。

2. 自己資本の充実度に関する事項（第12条第4項第2号）

(1) 信用リスクに関する所要自己資本の額

資産（オン・バランス）項目

【単位：百万円】

	2023年9月期 所要自己資本の額	2024年9月期 所要自己資本の額
1. 現金	—	—
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	19	—
4. 国際決済銀行等向け	—	—
5. 我が国の地方公共団体向け	—	—
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—
7. 国際開発銀行向け	—	—
8. 地方公共団体金融機構向け	—	—
9. 我が国の政府関係機関向け	216	244
10. 地方三公社向け	4	4
11. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	761	728
12. 法人等向け	23,834	25,891
13. 中小企業等向け及び個人向け	13,628	14,000
14. 抵当権付住宅ローン	2,256	2,280
15. 不動産取得等事業向け	12,324	12,369
16. 三月以上延滞等	190	111
17. 取立未済手形	3	1
18. 信用保証協会等による保証付	158	158
19. 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—
20. 出資等	460	605
21. 上記以外	1,800	1,430
22. 証券化	—	—
23. 再証券化	—	—
24. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	622	837
25. 経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	—
26. 他の金融機関の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	—	—
合計	56,281	58,665

オフ・バランス取引等項目

【単位：百万円】

	2023年9月期 所要自己資本の額	2024年9月期 所要自己資本の額
1. 任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	—	—
2. 原契約期間が1年以下のコミットメント	—	—
3. 短期の貿易関連偶発債務	1	2
4. 特定の取引に係る偶発債務	93	93
5. NIF又はRUF	—	—
6. 原契約期間が1年超のコミットメント	—	—
7. 内部格付手法におけるコミットメント	—	—
8. 信用供与に直接的に代替する偶発債務（うち借入金保証）	70	39
9. 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等（控除後）	—	—
10. 先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	—	—
11. 有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	234	91
12. 派生商品取引及び長期決済期間取引	8	29
カレント・エクスポージャー方式	8	29
派生商品取引	8	29
外為関連取引	1	17
金利関連取引	7	11
株式関連取引	—	—
13. 未決済取引	—	—
14. 証券化エクスポージャーに係る適格なサービサー・キャッシュ・アドバンスの信用供与枠のうち未実行部分	—	—
15. 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	—	—
合計	408	255

バーゼルⅢ 第3の柱に係る開示（定量的情報）（連結）

(2) オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額		[単位：百万円]	
		2023年9月期	2024年9月期
		所要自己資本の額	所要自己資本の額
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額		2,308	2,384
基礎的手法		2,308	2,384
(3) 連結総所要自己資本額		[単位：百万円]	
		2023年9月期	2024年9月期
		58,999	61,307

3. 信用リスクに関する事項（第12条第4項第3号）

(1) 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高及び三月以上延滞エクスポージャーの期末残高（種類別・区分ごとの内訳）

[単位：百万円]

2023年9月期	信用リスクに関するエクスポージャー				三月以上延滞 エクスポージャー
	合計	貸出金、コミットメント 及びその他のデリバティブ 以外のオフ・バランス取引	債券	デリバティブ取引	
国内計	3,387,900	2,326,171	402,686	1,007	4,758
国外計	24,875	－	19,157	66	－
地域別合計	3,412,776	2,326,171	421,844	1,074	4,758
製造業	68,591	52,936	13,515	7	117
農業、林業	4,069	4,069	－	0	373
漁業	1,464	1,464	－	－	－
鉱業、採石業、砂利採取業	2,463	2,255	－	－	－
建設業	91,353	90,878	－	－	23
電気・ガス・熱供給・水道業	65,843	33,235	30,171	－	－
情報通信業	20,894	15,333	4,413	－	－
運輸業、郵便業	22,074	19,397	1,907	－	－
卸売業、小売業	158,006	153,306	3,507	0	257
金融業、保険業	798,043	252,281	32,042	1,066	－
不動産業、物品賃貸業	417,484	408,578	3,304	－	451
各種サービス業	307,450	306,052	1,100	－	2,937
国・地方公共団体	531,723	176,866	331,880	－	－
個人	809,515	809,515	－	－	596
その他	113,797	－	－	－	－
業種別合計	3,412,776	2,326,171	421,844	1,074	4,758
1年以下	1,088,918	564,348	21,747	164	518
5年以下	433,133	271,656	151,327	－	570
10年以下	372,817	284,764	58,610	－	483
10年超	1,396,507	1,205,402	190,158	910	3,035
期間の定めのないもの	121,399	－	－	－	149
残存期間別合計	3,412,776	2,326,171	421,844	1,074	4,758

※デリバティブ取引は与信相当額を計上しております。なお、同取引における想定元本は35,606百万円です。

※合計欄には、株式等エクスポージャー、営業用資産に係るエクスポージャー等を含んでいます。

[単位：百万円]

2024年9月期	信用リスクに関するエクスポージャー				三月以上延滞 エクスポージャー
	合計	貸出金、コミットメント 及びその他のデリバティブ 以外のオフ・バランス取引	債券	デリバティブ取引	
国内計	3,395,589	2,381,553	454,143	3,073	6,618
国外計	71,615	－	63,650	526	－
地域別合計	3,467,205	2,381,553	517,793	3,599	6,618
製造業	89,923	59,895	24,535	－	165
農業、林業	4,195	4,195	－	－	389
漁業	1,387	1,387	－	－	－
鉱業、採石業、砂利採取業	2,532	2,460	－	－	－
建設業	98,356	95,603	2,004	－	222
電気・ガス・熱供給・水道業	63,549	32,117	29,098	－	69
情報通信業	25,515	16,985	7,624	－	28
運輸業、郵便業	21,954	19,414	1,907	－	94
卸売業、小売業	180,015	167,807	10,203	14	583
金融業、保険業	694,468	227,628	55,659	3,584	－
不動産業、物品賃貸業	431,915	416,447	8,678	－	1,966
各種サービス業	326,462	322,166	4,101	－	2,128
国・地方公共団体	596,110	192,979	373,980	－	－
個人	822,462	822,462	－	－	968
その他	108,353	－	－	－	－
業種別合計	3,467,205	2,381,553	517,793	3,599	6,618
1年以下	1,017,837	571,253	49,315	2,148	1,729
5年以下	522,778	298,192	203,253	－	498
10年以下	377,324	295,449	59,397	－	659
10年超	1,424,482	1,216,658	205,827	1,451	3,438
期間の定めのないもの	124,782	－	－	－	292
残存期間別合計	3,467,205	2,381,553	517,793	3,599	6,618

※デリバティブ取引は与信相当額を計上しております。なお、同取引における想定元本は93,377百万円です。

※合計欄には、株式等エクスポージャー、営業用資産に係るエクスポージャー等を含んでいます。

バーゼルⅢ 第3の柱に係る開示（定量的情報）（連結）

(2) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中の増減額

[単位：百万円]

	2023年9月期			2024年9月期		
	期首残高	期中増減額	期末残高	期首残高	期中増減額	期末残高
一般貸倒引当金	5,222	△449	4,773	4,274	△330	3,943
個別貸倒引当金	5,525	582	6,108	6,701	444	7,146
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—
合計	10,748	133	10,881	10,975	114	11,090

一般貸倒引当金（地域別・業種別の内訳）

[単位：百万円]

	2023年9月期			2024年9月期		
	期首残高	期中増減額	期末残高	期首残高	期中増減額	期末残高
国内計	5,222	△449	4,773	4,274	△330	3,943
国外計	—	—	—	—	—	—
地域別合計	5,222	△449	4,773	4,274	△330	3,943
製造業	632	△27	605	684	△16	667
農業、林業	15	△4	10	21	△14	7
漁業	0	△0	0	0	0	0
鉱業、採石業、砂利採取業	2	△0	1	2	△0	1
建設業	135	18	154	235	△48	187
電気・ガス・熱供給・水道業	29	20	49	27	△6	20
情報通信業	38	0	39	40	1	41
運輸業、郵便業	40	△5	34	38	△1	37
卸売業、小売業	345	△167	177	228	△67	160
金融業、保険業	14	△8	6	6	△3	2
不動産業、物品賃貸業	765	△113	652	809	△75	734
各種サービス業	1,365	△84	1,280	1,362	△48	1,313
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—
個人	884	△163	721	816	△46	769
その他	953	86	1,040	—	—	—
業種別合計	5,222	△449	4,773	4,274	△330	3,943

※2023年9月期のその他には、新型コロナウイルス感染症を要因に重要な影響を受けている特定の業種ポートフォリオのうち、当該期末時点では業況が良好であり、かつ財務内容にも特段問題ないと認められる債務者について、今後予想される業績悪化の状況を見積り、貸倒実績率に修正を加えた予想損失率を使用して追加計上した貸倒引当金1,040百万円が含まれております。

個別貸倒引当金（地域別・業種別の内訳）

[単位：百万円]

	2023年9月期			2024年9月期		
	期首残高	期中増減額	期末残高	期首残高	期中増減額	期末残高
国内計	5,525	582	6,108	6,701	444	7,146
国外計	—	—	—	—	—	—
地域別合計	5,525	582	6,108	6,701	444	7,146
製造業	202	7	209	266	△76	189
農業、林業	398	△56	342	338	320	659
漁業	328	△4	323	311	△15	296
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—
建設業	46	17	63	135	△34	100
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	362	2	364
情報通信業	30	△9	20	54	40	95
運輸業、郵便業	0	△0	0	102	112	215
卸売業、小売業	520	236	757	912	22	935
金融業、保険業	0	△0	—	—	—	—
不動産業、物品賃貸業	593	490	1,084	1,261	388	1,650
各種サービス業	3,044	△164	2,879	2,580	△300	2,279
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—
個人	360	65	425	366	△6	360
その他	—	—	—	8	△8	—
業種別合計	5,525	582	6,108	6,701	444	7,146

(3) 貸出金償却の額（業種別の内訳）

[単位：百万円]

業種	2023年9月期	2024年9月期
製造業	4	—
農業、林業	43	—
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	2	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業、郵便業	—	—
卸売業、小売業	62	—
金融業、保険業	—	—
不動産業、物品賃貸業	35	—
各種サービス業	78	75
国・地方公共団体	—	—
個人	139	241
その他	—	—
業種別合計	367	317

(4) リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの残高（信用リスク削減手法の効果勘案後）

[単位：百万円]

	2023年9月期			2024年9月期		
	エクスポージャーの額	うち格付あり	うち格付なし	エクスポージャーの額	うち格付あり	うち格付なし
0%	1,103,158	7,085	1,096,072	1,011,066	6,936	1,004,130
2%	—	—	—	—	—	—
4%	—	—	—	—	—	—
10%	58,194	53,933	4,261	65,370	60,965	4,404
20%	161,691	149,221	12,469	209,448	195,176	14,271
30%	—	—	—	—	—	—
35%	161,598	—	161,598	163,311	—	163,311
40%	4,598	4,598	—	8,350	8,350	—
50%	73,924	68,553	5,371	98,861	93,018	5,843
70%	3,382	3,382	—	3,884	3,884	—
75%	630,803	—	630,803	637,219	100	637,119
100%	1,013,512	23,830	989,682	1,060,892	29,244	1,031,647
120%	250	250	—	150	150	—
150%	3,046	—	3,046	1,040	—	1,040
200%	—	—	—	—	—	—
250%	9,343	2,806	6,536	6,864	1,302	5,562
350%	—	—	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—	—	—
合計	3,223,505	313,663	2,909,842	3,266,460	399,128	2,867,331

※国債及び日本銀行向けエクスポージャーは格付なしに計上しています。

※デリバティブは与信相当額を計上しています。

※参加利益を購入したローン・パーティシパーションについては、原債務者と原債権者（参加利益の売却者）それぞれのリスク・ウェイトを合算したリスク・ウェイトの区分に計上しています。

4. 信用リスク削減手法に関する事項（第12条第4項第4号）

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

[単位：百万円]

	2023年9月期	2024年9月期
現金及び自行預金	32,571	26,517
金	—	—
適格債券	—	—
適格株式	—	—
適格投資信託	—	—
適格金融資産担保合計	32,571	26,517
適格保証	103,722	94,522
適格クレジット・デリバティブ	—	—
適格保証、適格クレジット・デリバティブ合計	103,722	94,522

※2023年9月期末自行預金には、オン・バランス・ネットtingの対象としたエクスポージャー27,242百万円を含んでおります。

※2024年9月期末自行預金には、オン・バランス・ネットtingの対象としたエクスポージャー21,671百万円を含んでおります。

5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項（第12条第4項第5号）

(1) 与信相当額の算出に用いる方式

派生商品取引の与信相当額は、カレント・エクスポージャー方式にて算出しております。
なお、連結グループでは、長期決済期間取引に該当する取引は行っておりません。

(2) グロス再構築コストの額の合計額

[単位：百万円]

	2023年9月期	2024年9月期
派生商品取引	618	2,376
外国為替関連取引及び金関連取引	8	1,792
金利関連取引	610	583
株式関連取引	－	－
貴金属関連取引（金関連取引を除く）	－	－
その他のコモディティ関連取引	－	－
クレジット・デリバティブ	－	－
合計	618	2,376

※原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引は除いております。
※証券投資信託等に含まれる派生商品取引は含めておりません。

(3) 与信相当額（担保による信用リスク削減手法の効果勘案前）

[単位：百万円]

	2023年9月期	2024年9月期
派生商品取引	1,074	3,599
外国為替関連取引及び金関連取引	164	2,148
金利関連取引	910	1,451
株式関連取引	－	－
貴金属関連取引（金関連取引を除く）	－	－
その他のコモディティ関連取引	－	－
クレジット・デリバティブ	－	－
合計	1,074	3,599

※原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引は除いております。
※証券投資信託等に含まれる派生商品取引は含めておりません。

(4) (2) に掲げる合計額及びグロスのアドオンの合計額から (3) に掲げる額を差し引いた額

グロス再構築コストの合計額及びグロスのアドオンの合計額から担保による信用リスク削減手法を勘案する前の与信相当額を差し引いた額はゼロとなります。

(5) 担保の種類別の額

連結グループでは、派生商品取引において担保を利用しておりません。

(6) 与信相当額（担保による信用リスク削減手法の効果勘案後）

連結グループでは、派生商品取引において担保を利用しておらず、従って、担保による信用リスク削減を行っておりません。(3) と同額となります。

6. 証券化エクスポージャーに関する事項（第12条第4項第6号）

証券化エクスポージャーを保有しておりません。

7. 出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項（第12条第4項第8号）

(1) 中間連結貸借対照表計上額及び時価

出資等エクスポージャーの中間連結貸借対照表計上額等

[単位：百万円]

	2023年9月期		2024年9月期	
	中間連結貸借対照表計上額	時価	中間連結貸借対照表計上額	時価
上場している出資等又は株式等エクスポージャー	15,970		18,984	
上記に該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	2,672		2,502	
合計	18,643	18,643	21,486	21,486

※証券投資信託に含まれる出資又は株式等エクスポージャーは含めておりません。

(2) 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

[単位：百万円]

	2023年9月期	2024年9月期
売却損益額	1,149	1,311
償却額	0	0

※証券投資信託に含まれる出資又は株式等エクスポージャーは含めておりません。

(3) 中間連結貸借対照表で認識され、かつ、中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額

[単位：百万円]

	2023年9月期	2024年9月期
	6,525	5,913

※証券投資信託に含まれる出資又は株式等エクスポージャーは含めておりません。

(4) 中間連結貸借対照表及び中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額

[単位：百万円]

	2023年9月期	2024年9月期
	—	—

8. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額（第12条第4項第9号）

[単位：百万円]

計算方式	エクスポージャーの額 2023年9月期	エクスポージャーの額 2024年9月期
ルック・スルー方式	46,413	59,485
マンドート方式	—	—
蓋然性方式（250%）	—	—
蓋然性方式（400%）	—	—
フォールバック方式（1250%）	—	—

9. 金利リスクに関する事項（第12条第4項第10号）

IRRBB1：金利リスク

[単位：百万円]

項番	イ	ロ	ハ	ニ
	ΔEVE		ΔNII	
	2024年9月期	2023年9月期	2024年9月期	2023年9月期
1 上方パラレルシフト	4,197	2,796	7,686	7,092
2 下方パラレルシフト	6,944	2,259	10,707	11,487
3 スティープ化	4,704	7,538		
4 フラット化				
5 短期金利上昇				
6 短期金利低下				
7 最大値	6,944	7,538	10,707	11,487
	ホ	ヘ		
	2024年9月期	2023年9月期		
8 自己資本の額	152,513		145,549	

※連結子会社を対象とした金利リスクについては、重要性に応じて上記に含めております。

バーゼルⅢ 第3の柱に係る開示（定量的情報）（単体）

○単体に係る定量的な開示事項

1. 自己資本の充実度に関する事項（第10条第4項第1号）

(1) 信用リスクに関する所要自己資本の額

資産（オン・バランス）項目

[単位：百万円]

	2023年9月期 所要自己資本の額	2024年9月期 所要自己資本の額
1. 現金	—	—
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	19	—
4. 国際決済銀行等向け	—	—
5. 我が国の地方公共団体向け	—	—
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—
7. 国際開発銀行向け	—	—
8. 地方公共団体金融機構向け	—	—
9. 我が国の政府関係機関向け	216	244
10. 地方三公社向け	4	4
11. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	761	728
12. 法人等向け	23,834	25,891
13. 中小企業等向け及び個人向け	13,628	14,000
14. 抵当権付住宅ローン	2,256	2,280
15. 不動産取得等事業向け	12,324	12,369
16. 三月以上延滞等	181	88
17. 取立未済手形	3	1
18. 信用保証協会等による保証付	158	158
19. 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—
20. 出資等	524	668
21. 上記以外	1,536	1,449
22. 証券化	—	—
23. 再証券化	—	—
24. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	598	812
25. 経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	—
26. 他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	—	—
合計	56,046	58,700

オフ・バランス取引等項目

[単位：百万円]

	2023年9月期 所要自己資本の額	2024年9月期 所要自己資本の額
1. 任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	—	—
2. 原契約期間が1年以下のコミットメント	—	—
3. 短期の貿易関連偶発債務	1	2
4. 特定の取引に係る偶発債務	93	93
5. NIF又はRUF	—	—
6. 原契約期間が1年超のコミットメント	—	—
7. 内部格付手法におけるコミットメント	—	—
8. 信用供与に直接的に代替する偶発債務 （うち借入金の保証）	70 70	39 39
9. 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等（控除後）	—	—
10. 先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	—	—
11. 有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供 又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	234	91
12. 派生商品取引及び長期決済期間取引	8	29
カレント・エクスポージャー方式	8	29
派生商品取引	8	29
外為関連取引	1	17
金利関連取引	7	11
株式関連取引	—	—
13. 未決済取引	—	—
14. 証券化エクスポージャーに係る適格なサービサー・キャッシュ・アドバンスの 信用供与枠のうち未実行部分	—	—
15. 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	—	—
合計	408	255

(2) オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

[単位：百万円]

	2023年9月期	2024年9月期
	所要自己資本の額	所要自己資本の額
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	2,314	2,343
基礎的手法	2,314	2,343

(3) 単体総所要自己資本額

[単位：百万円]

	2023年9月期	2024年9月期
	58,771	61,301

2. 信用リスクに関する事項（第10条第4項第2号）

(1) 信用リスクに関するエクスポージャー及び三月以上延滞エクスポージャーの期末残高（種類別、区分ごとの内訳）

[単位：百万円]

2023年9月期	合計	信用リスクに関するエクスポージャー			三月以上延滞 エクスポージャー
		貸出金、コミットメント 及びその他のデリバティブ 以外のオフ・バランス取引	債券	デリバティブ取引	
国内計	3,379,492	2,326,171	402,686	1,007	4,608
国外計	24,875	—	19,157	66	—
地域別合計	3,404,367	2,326,171	421,844	1,074	4,608
製造業	68,591	52,936	13,515	7	117
農業、林業	4,069	4,069	—	0	373
漁業	1,464	1,464	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	2,463	2,255	—	—	—
建設業	91,353	90,878	—	—	23
電気・ガス・熱供給・水道業	65,843	33,235	30,171	—	—
情報通信業	20,894	15,333	4,413	—	—
運輸業、郵便業	22,074	19,397	1,907	—	—
卸売業、小売業	158,006	153,306	3,507	0	257
金融業、保険業	796,473	252,281	32,042	1,066	—
不動産業、物品賃貸業	417,484	408,578	3,304	—	451
各種サービス業	307,569	306,052	1,100	—	2,937
国・地方公共団体	531,723	176,866	331,880	—	—
個人	809,515	809,515	—	—	446
その他	106,839	—	—	—	—
業種別合計	3,404,367	2,326,171	421,844	1,074	4,608
1年以下	1,088,918	564,348	21,747	164	518
5年以下	433,133	271,656	151,327	—	570
10年以下	369,787	284,764	58,610	—	483
10年超	1,396,507	1,205,402	190,158	910	3,035
期間の定めのないもの	116,021	—	—	—	—
残存期間別合計	3,404,367	2,326,171	421,844	1,074	4,608

※デリバティブ取引は与信相当額を計上しております。なお、同取引における想定元本は35,606百万円です。

※合計欄には、株式等エクスポージャー、営業用資産に係るエクスポージャー等を含んでいます。

[単位：百万円]

2024年9月期	合計	信用リスクに関するエクスポージャー			三月以上延滞 エクスポージャー
		貸出金、コミットメント 及びその他のデリバティブ 以外のオフ・バランス取引	債券	デリバティブ取引	
国内計	3,394,389	2,381,553	454,143	3,073	6,194
国外計	71,615	—	63,650	526	—
地域別合計	3,466,004	2,381,553	517,793	3,599	6,194
製造業	89,923	59,895	24,535	—	165
農業、林業	4,195	4,195	—	—	389
漁業	1,387	1,387	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	2,532	2,460	—	—	—
建設業	98,356	95,603	2,004	—	222
電気・ガス・熱供給・水道業	63,549	32,117	29,098	—	69
情報通信業	25,515	16,985	7,624	—	28
運輸業、郵便業	21,954	19,414	1,907	—	94
卸売業、小売業	180,015	167,807	10,203	14	583
金融業、保険業	692,899	227,628	55,659	3,584	—
不動産業、物品賃貸業	431,915	416,447	8,678	—	1,966
各種サービス業	326,582	322,166	4,101	—	2,128
国・地方公共団体	596,110	192,979	373,980	—	—
個人	822,462	822,462	—	—	543
その他	108,603	—	—	—	—
業種別合計	3,466,004	2,381,553	517,793	3,599	6,194
1年以下	1,017,837	571,253	49,315	2,148	1,597
5年以下	522,778	298,192	203,253	—	498
10年以下	374,294	295,449	59,397	—	659
10年超	1,424,482	1,216,658	205,827	1,451	3,438
期間の定めのないもの	126,611	—	—	—	—
残存期間別合計	3,466,004	2,381,553	517,793	3,599	6,194

※デリバティブ取引は与信相当額を計上しております。なお、同取引における想定元本は93,377百万円です。

※合計欄には、株式等エクスポージャー、営業用資産に係るエクスポージャー等を含んでいます。

(2) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中の増減額

[単位：百万円]

	2023年9月期			2024年9月期		
	期首残高	期中増減額	期末残高	期首残高	期中増減額	期末残高
一般貸倒引当金	4,885	△446	4,438	3,923	△331	3,591
個別貸倒引当金	5,195	530	5,725	6,394	483	6,877
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—
合計	10,080	83	10,163	10,317	151	10,469

一般貸倒引当金（地域別・業種別の内訳）

[単位：百万円]

	2023年9月期			2024年9月期		
	期首残高	期中増減額	期末残高	期首残高	期中増減額	期末残高
国内計	4,885	△446	4,438	3,923	△331	3,591
国外計	—	—	—	—	—	—
地域別合計	4,885	△446	4,438	3,923	△331	3,591
製造業	632	△27	605	684	△16	667
農業、林業	15	△4	10	21	△14	7
漁業	0	△0	0	0	0	0
鉱業、採石業、砂利採取業	2	△0	1	2	△0	1
建設業	135	18	154	235	△48	187
電気・ガス・熱供給・水道業	29	20	49	27	△6	20
情報通信業	38	0	39	40	1	41
運輸業、郵便業	40	△5	34	38	△1	37
卸売業、小売業	345	△167	177	228	△67	160
金融業、保険業	14	△8	6	6	△3	2
不動産業、物品賃貸業	765	△113	652	809	△75	734
各種サービス業	1,365	△84	1,280	1,362	△48	1,313
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—
個人	547	△160	386	465	△47	417
その他	953	86	1,040	—	—	—
業種別合計	4,885	△446	4,438	3,923	△331	3,591

※2023年9月期のその他には、新型コロナウイルス感染症を要因に重要な影響を受けている特定の業種ポートフォリオのうち、当該期末時点では業況が良好であり、かつ財務内容にも特段問題ないと認められる債務者について、今後予想される業績悪化の状況を見積り、貸倒実績率に修正を加えた予想損失率を使用して追加計上した貸倒引当金1,040百万円が含まれております。

個別貸倒引当金（地域別・業種別の内訳）

[単位：百万円]

	2023年9月期			2024年9月期		
	期首残高	期中増減額	期末残高	期首残高	期中増減額	期末残高
国内計	5,195	530	5,725	6,394	483	6,877
国外計	—	—	—	—	—	—
地域別合計	5,195	530	5,725	6,394	483	6,877
製造業	198	8	207	263	△74	189
農業、林業	398	△55	342	338	320	658
漁業	328	△4	323	311	△15	296
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—
建設業	44	17	62	133	△34	99
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	362	2	364
情報通信業	30	△10	20	54	40	95
運輸業、郵便業	—	—	—	102	112	215
卸売業、小売業	514	240	754	908	23	931
金融業、保険業	—	—	—	—	—	—
不動産業、物品賃貸業	588	492	1,080	1,257	388	1,646
各種サービス業	3,041	△167	2,873	2,577	△300	2,276
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—
個人	50	8	59	83	20	104
その他	—	—	—	—	—	—
業種別合計	5,195	530	5,725	6,394	483	6,877

バーゼルⅢ 第3の柱に係る開示（定量的情報）（単体）

(3) 貸出金償却の額（業種別の内訳）

[単位：百万円]

業種	2023年9月期	2024年9月期
製造業	4	—
農業、林業	43	—
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	2	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業、郵便業	—	—
卸売業、小売業	62	—
金融業、保険業	—	—
不動産業、物品賃貸業	35	—
各種サービス業	78	75
国・地方公共団体	—	—
個人	3	—
その他	—	—
業種別合計	231	75

(4) リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの残高（信用リスク削減手法の効果勘案後）

[単位：百万円]

	2023年9月期			2024年9月期		
	エクスポージャーの額	うち格付あり	うち格付なし	エクスポージャーの額	うち格付あり	うち格付なし
0%	1,101,989	7,085	1,094,903	1,011,066	6,936	1,004,130
2%	—	—	—	—	—	—
4%	—	—	—	—	—	—
10%	58,194	53,933	4,261	65,370	60,965	4,404
20%	158,662	149,221	9,440	206,419	195,176	11,242
30%	—	—	—	—	—	—
35%	161,598	—	161,598	163,311	—	163,311
40%	4,598	4,598	—	8,350	8,350	—
50%	73,924	68,553	5,371	98,861	93,018	5,843
70%	3,382	3,382	—	3,884	3,884	—
75%	630,803	—	630,803	637,219	100	637,119
100%	1,009,847	23,830	986,016	1,048,602	29,244	1,019,357
120%	250	250	—	150	150	—
150%	2,896	—	2,896	616	—	616
200%	—	—	—	—	—	—
250%	8,798	2,806	5,991	6,920	1,302	5,618
350%	—	—	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—	—	—
合計	3,214,946	313,663	2,901,283	3,250,773	399,128	2,851,644

※国債及び日本銀行向けエクスポージャーは格付なしに計上しています。

※デリバティブは与信相当額を計上しています。

※参加利益を購入したローン・パーティシペーションについては、原債務者と原債権者（参加利益の売却者）それぞれのリスク・ウェイトを合算したリスク・ウェイトの区分に計上しています。

3. 信用リスク削減手法に関する事項（第10条第4項第3号）

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

[単位：百万円]

	2023年9月期	2024年9月期
現金及び自行預金	32,571	26,517
金	—	—
適格債券	—	—
適格株式	—	—
適格投資信託	—	—
適格金融資産担保合計	32,571	26,517
適格保証	103,722	94,522
適格クレジット・デリバティブ	—	—
適格保証、適格クレジット・デリバティブ合計	103,722	94,522

※2023年9月期末自行預金には、オン・バランス・ネットティングの対象としたエクスポージャー27,242百万円を含んでおります。

※2024年9月期末自行預金には、オン・バランス・ネットティングの対象としたエクスポージャー21,671百万円を含んでおります。

4. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項（第10条第4項第4号）

(1) 与信相当額の算出に用いる方式

派生商品取引の与信相当額は、カレント・エクスポージャー方式にて算出しております。

なお、長期決済期間取引に該当する取引は行っておりません。

(2) グロス再構築コストの額の合計額

[単位：百万円]

	2023年9月期	2024年9月期
派生商品取引	618	2,376
外国為替関連取引及び金関連取引	8	1,792
金利関連取引	610	583
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引（金関連取引を除く）	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—
合計	618	2,376

※原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引は除いております。

※証券投資信託等に含まれる派生商品取引は含めておりません。

(3) 与信相当額（担保による信用リスク削減手法の効果勘案前）

[単位：百万円]

	2023年9月期	2024年9月期
派生商品取引	1,074	3,599
外国為替関連取引及び金関連取引	164	2,148
金利関連取引	910	1,451
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引（金関連取引を除く）	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—
合計	1,074	3,599

※原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引は除いております。

※証券投資信託等に含まれる派生商品取引は含めておりません。

(4) (2) に掲げる合計額及びグロスのアドオンの合計額から (3) に掲げる額を差引いた額

グロス再構築コストの合計額及びグロスのアドオンの合計額から担保による信用リスク削減手法を勘案する前の与信相当額を差引いた額はゼロとなります。

(5) 担保の種類別の額

当行では、派生商品取引において担保を利用しておりません。

(6) 与信相当額（担保による信用リスク削減手法の効果勘案後）

当行では、派生商品取引において担保を利用しておらず、従って、担保による信用リスク削減を行っておりません。(3) と同額となります。

5. 証券化エクスポージャーに関する事項（第10条第4項第5号）

証券化エクスポージャーを保有しておりません。

6. 出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項（第10条第4項第7号）

(1) 中間貸借対照表計上額及び時価

出資等エクスポージャーの中間貸借対照表計上額等

[単位：百万円]

	2023年9月期		2024年9月期	
	中間貸借対照表計上額	時価	中間貸借対照表計上額	時価
上場している出資等又は株式等エクスポージャー	15,970		18,984	
上記に該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	4,252		4,081	
合計	20,222	20,222	23,066	23,066

※証券投資信託に含まれる出資又は株式等エクスポージャーは含めておりません。

子会社・関連会社株式の中間貸借対照表計上額等

[単位：百万円]

	2023年9月期	2024年9月期
子会社・子法人等	1,580	1,580
関連法人等	—	—
合計	1,580	1,580

(2) 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

[単位：百万円]

	2023年9月期	2024年9月期
売却損益額	1,149	1,311
償却額	0	0

※証券投資信託に含まれる出資又は株式等エクスポージャーは含めておりません。

(3) 中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額

[単位：百万円]

	2023年9月期	2024年9月期
	6,525	5,913

※証券投資信託に含まれる出資又は株式等エクスポージャーは含めておりません。

(4) 中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益の額

[単位：百万円]

	2023年9月期	2024年9月期
	—	—

7. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額（第10条第4項第8号）

[単位：百万円]

計算方式	エクスポージャーの額 2023年9月期	エクスポージャーの額 2024年9月期
ルック・スルー方式	43,383	56,455
マンドート方式	—	—
蓋然性方式（250%）	—	—
蓋然性方式（400%）	—	—
フォールバック方式（1250%）	—	—

8. 金利リスクに関する事項（第10条第4項第9号）

IRRBB1：金利リスク

[単位：百万円]

項番	イ	ロ	ハ	ニ
	△EVE		△NII	
	2024年9月期	2023年9月期	2024年9月期	2023年9月期
1 上方パラレルシフト	4,197	2,796	7,686	7,092
2 下方パラレルシフト	7,118	2,460	10,707	11,487
3 スティープ化	4,617	7,420		
4 フラット化				
5 短期金利上昇				
6 短期金利低下				
7 最大値	7,118	7,420	10,707	11,487
	ホ	ヘ		
	2024年9月期	2023年9月期		
8 自己資本の額	146,096		140,934	

法定開示項目一覧

おきなわフィナンシャルグループ

（銀行法施行規則第34条の26）

- 銀行持株会社の概況及び組織に関する事項
イ. 資本金及び発行済株式の総数…………… P 26
ロ. 持株数の多い順に十以上の株主に関する事項…………… P 26
①氏名 ②各株主の持株数
③発行済株式の総数に占める各株主の持株数の割合
- 銀行持株会社及びその子会社等の主要な業務に関する事項
イ. 直近の中間事業年度における事業の概況…………… P 10、13
ロ. 直近の三中間連結会計年度及び二連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標…………… P 14
①経常収益 ②経常利益又は経常損失
③親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失
④包括利益 ⑤純資産額 ⑥総資産額 ⑦連結自己資本比率

沖縄銀行

（銀行法施行規則第19条の3）

- 銀行及びその子会社等の主要な業務に関する事項
イ. 直近の中間事業年度における事業の概況…………… P 35
ロ. 直近の三中間連結会計年度及び二連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標…………… P 36
①経常収益 ②経常利益又は経常損失
③親会社株主に帰属する中間純利益
若しくは親会社株主に帰属する中間純損失
④包括利益 ⑤純資産額 ⑥総資産額 ⑦連結自己資本比率
- 銀行及びその子会社等の直近の二中間連結会計年度における財産の状況
イ. 中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書及び中間連結株主資本等変動計算書…………… P 37～39
ロ. 債権のうち次に掲げるものの額及び①から④の合計額…………… P 46
①破産更生債権及びこれらに準ずる債権 ②危険債権
③三月以上延滞債権 ④貸出条件緩和債権 ⑤正常債権
ハ. 自己資本の充実の状況について金融庁長官が別に定める事項…………… P 71、73～79
ニ. 連結財務諸表規則第15条の2第1項に規定するセグメント情報…………… P 47

（銀行法施行規則第19条の2）

- 銀行の概況及び組織に関する事項
イ. 持株数の多い順に十以上の株主に関する事項…………… P 68
①氏名 ②各株主の持株数
③発行済株式の総数に占める各株主の持株数の割合
- 銀行の主要な業務に関する事項
イ. 直近の中間事業年度における事業の概況…………… P 11～12、48
ロ. 直近の三中間事業年度及び二事業年度における主要な業務の状況を示す指標…………… P 48
①経常収益 ②経常利益又は経常損失
③中間純利益若しくは中間純損失 ④資本金及び発行済株式の総数
⑤純資産額 ⑥総資産額 ⑦預金残高 ⑧貸出金残高
⑨有価証券残高 ⑩単体自己資本比率 ⑪従業員数
ハ. 直近の二中間事業年度における業務の状況を示す指標
(1) 主要な業務の状況を示す指標
①業務粗利益、業務粗利益率、業務純益、実質業務純益、コア業務純益及びコア業務純益（投資信託解約損益を除く。）…………… P 55
②国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの資金運用収支、役務取引等収支、特定取引収支及びその他業務収支…………… P 55
③国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの資金運用勘定並びに資金調達勘定の平均残高、利息、利回り及び資金利ざや…………… P 55～56
④国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの受取利息及び支払利息の増減…………… P 56
⑤総資産経常利益率及び資本経常利益率…………… P 56
⑥総資産中間純利益率及び資本中間純利益率…………… P 56
(2) 預金に関する指標
①国内業務部門及び国際業務部門の区分ごとの流動性預金、定期性預金、譲渡性預金その他の預金の平均残高…………… P 57
②固定金利定期預金、変動金利定期預金及びその他の区分ごとの定期預金の残存期間別の残高…………… P 57
(3) 貸出金等に関する指標
①国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの手形貸付、証書貸付、当座貸越及び割引手形の平均残高…………… P 58
②固定金利及び変動金利の区分ごとの貸出金の残存期間別の残高…………… P 58
③担保の種類別（有価証券、債権、商品、不動産、保証及び信用の区分）の貸出金残高及び支払承諾見返額…………… P 59
④使途別（設備資金及び運転資金の区分）の貸出金残高…………… P 60
⑤業種別の貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合…………… P 59
⑥中小企業等に対する貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合…………… P 60
⑦特定海外債権残高の5パーセント以上を占める国別の残高…………… P 60
⑧国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの預貸率の期末値及び期中平均値…………… P 57

- 銀行持株会社及びその子会社等の直近の二中間連結会計年度における財産の状況
イ. 中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書及び中間連結株主資本等変動計算書…………… P 15～17
ロ. 次に掲げるものの額及び①から④の合計額…………… P 24
①破産更生債権及びこれらに準ずる債権 ②危険債権
③三月以上延滞債権 ④貸出条件緩和債権 ⑤正常債権
ハ. 自己資本の充実の状況について金融庁長官が別に定める事項…………… P 27～34
ニ. 連結財務諸表規則第15条の2第1項に規定するセグメント情報…………… P 25
ホ. 銀行持株会社が中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書及び中間連結株主資本等変動計算書について金融商品取引法第193条の2の規定に基づき公認会計士又は監査法人の監査証明を受けている場合にはその旨…………… P 23

(4) 有価証券に関する指標

- ①商品有価証券の種類別（商品国債、商品地方債、商品政府保証債及びその他の商品有価証券の区分）の平均残高（銀行が特定取引勘定を設けている場合を除く）…………… P 63
②有価証券の種類別（国債、地方債、短期社債、社債、株式、外国債券及び外国株式その他の証券の区分）の残存期間別の残高…………… P 63
③国内業務部門及び国際業務部門の区分ごとの有価証券の種類別（国債、地方債、短期社債、社債、株式、外国債券及び外国株式その他の証券の区分）の平均残高…………… P 63
④国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの預証率の期末値及び期中平均値…………… P 57
- 銀行の業務の運営に関する次に掲げる事項
イ. 中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組みの状況…………… P 4～9
- 銀行の直近の二中間事業年度における財産の状況に関する次に掲げる事項
イ. 中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書…………… P 49～51
ロ. 債権のうち次に掲げるものの額及び①から④の合計額…………… P 60
①破産更生債権及びこれらに準ずる債権 ②危険債権
③三月以上延滞債権 ④貸出条件緩和債権 ⑤正常債権
ハ. 自己資本の充実の状況について金融庁長官が別に定める事項…………… P 72、80～86
ニ. 次に掲げるものに関する取得価額又は契約価額、時価及び評価損益…………… P 64～67
①有価証券 ②金銭の信託
③銀行法施行規則第十三条の三第一項第五号イからホまでに掲げる取引
④電子決済手段 ⑤暗号資産
ホ. 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額…………… P 60
ヘ. 貸出金償却の額…………… P 60

（銀行法施行規則第19条の2（信託業務関連））

- 信託業務に係る業務及び財産に関する事項
イ. 直近の三中間事業年度及び二事業年度における信託業務の状況を示す指標…………… P 48
①信託報酬 ②信託勘定貸出金残高
③信託勘定有価証券残高（④に掲げる事項を除く。）
④信託勘定電子決済手段残高及び履行保証電子決済手段残高
⑤信託勘定暗号資産残高及び履行保証暗号資産残高
⑥信託勘定電子記録移転有価証券表示権利等残高 ⑦信託財産額
ロ. 信託業務に関する指標…………… P 69～70
①信託財産残高表 ②金銭信託等の受託残高
③元本補填契約のある信託の種類別の受託残高
④信託期間別の金銭信託及び貸付信託の元本残高
⑤金銭信託等の種類別の貸出金、有価証券、電子決済手段及び暗号資産の区分ごとの運用残高
⑥金銭信託等に係る貸出金の科目別の残高
⑦金銭信託等に係る貸出金の契約期間別の残高
⑧担保の種類別（有価証券、債権、商品、不動産、保証及び信用の区分）の金銭信託等に係る貸出金残高
⑨使途別の金銭信託等に係る貸出金残高
⑩業種別の金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合
⑪中小企業等に対する金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合
⑫金銭信託等に係る有価証券の種類別（国債、地方債、短期社債、社債及び株式その他の証券の区分）の残高
⑬電子決済手段の種類別の残高
⑭暗号資産の種類別の残高
ハ. 元本補填契約のある信託に係る債権のうち破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権に該当するものの額並びにこれらの合計額並びに正常債権に該当するものの額…………… P 70

（金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則）

- 破産更生債権及びこれらに準ずる債権…………… P 61
2. 危険債権…………… P 61
3. 要管理債権…………… P 61
4. 正常債権…………… P 61

沖縄銀行が契約している指定紛争解決機関は下記のとおりです。

1. 全国銀行協会相談室

全国銀行協会相談室は銀行に関するさまざまなご相談やご照会、銀行に対するご意見・苦情を受け付けるための窓口として、全国銀行協会が運営しています。ご相談・ご照会等は無料です。

詳しくは、全国銀行協会相談室のホームページ

<http://www.zenginkyo.or.jp/adr/>をご参照ください。

また、全国銀行協会相談室がお客さまから苦情の申出を受け、原則として2ヶ月を経過してもトラブルが解決しない場合には「あっせん委員会」をご利用いただけます。

詳しくは、全国銀行協会相談室にお尋ねください。

【電話番号】 0570-017109 又は 03-5252-3772

【受付日】 月曜日～金曜日（祝日および銀行の休業日を除く）

【受付時間】 午前9時～午後5時

※全国銀行協会は銀行法および農林中央金庫法上の指定紛争解決機関です。

2. 信託協会信託相談所

信託相談所は、信託に関するご照会やご相談の窓口として、信託協会が運営しており、信託兼営金融機関や信託会社（信託銀行等）の信託業務等に対するご要望や苦情をお受けしております。信託相談所のご利用は無料です。

詳しくは、信託協会（信託相談所）のホームページ

<https://www.shintaku-kyokai.or.jp/consultation/information.html>をご参照ください。

また、信託銀行等の信託業務等についてお客さまから苦情の申出を受け、原則として2ヶ月を経過してもトラブルが解決しない場合には「あっせん委員会」をご利用いただけます。

詳しくは、信託相談所にお尋ねください。

【電話番号】 0120-817335 又は 03-6206-3988

【受付日】 月曜日～金曜日（祝日および銀行の休業日を除く）

【受付時間】 午前9時～午後5時15分

※信託協会は信託業法及び金融機関の信託業務の兼営等に関する法律上の指定紛争解決機関です。



おきなわフィナンシャルグループ

発行 2025年1月
編集 おきなわフィナンシャルグループ 総合企画部
沖縄県那覇市久茂地3-10-1
TEL. 098-864-1253
<https://www.okinawafg.co.jp/>